

2000 年基準  
製造業部門別投入・産出物価指数（IOPI）の解説  
改訂版

2009 年 4 月

日本銀行調査統計局

---

本稿は、製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）の転用元である、企業物価指数の基準改定（2005 年基準への移行）に伴う改定版である。

## 目 次

1. 目的・機能	1
2. 指数体系	1
3. 対象範囲	2
4. 分類編成	3
5. 指数の基準時およびウエイト算定年次	4
6. 内訳小分類の採用基準	4
7. 価格データ（採用品目）	5
8. ウエイト	6
9. 指数計算	7
10. 指数の公表	9
11. 接続指数	11
12. 企業物価指数の基準改定（2005年基準への移行）に伴う見直し	12
13. 参考資料一覧	15
（別紙1）製造業部門別投入・産出物価指数と企業物価指数との関係（概念図）	16
（別紙2）IOPPIのウエイト対象総額と2000年『産業連関表』上の対象総額との関係	17
（別紙3）部門・内訳分類およびウエイト	18
（別紙4）部門数・内訳分類数および品目数一覧	20
（参考1）製造業部門別投入・産出物価指数の沿革	21
（参考2）産業連関表の構造のあらまし —13部門表による—	23
（参考3）2000年基準指数における屑・副産物の取扱い	24
（参考4）企業物価指数の2005年基準改定に伴う 製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて	26

## 1. 目的・機能

製造業部門別投入・産出物価指数 (IOPI : Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector) は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財の価格を投入物価指数、産出される財の価格を産出物価指数として、別々に集約した物価指数である (⇒参考 1 参照)。

製造業部門別投入・産出物価指数は、①製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析 (交易条件指数 $\times$ 産出物価指数 $\div$ 投入物価指数) の変動分析<sup>1)</sup> や、②物価変動の製造業各部門への波及過程の分析などに利用されている。

## 2. 指数体系

製造業部門別投入・産出物価指数は、①投入物価指数、②産出物価指数、③交易条件指数、の 3 系列の指数から構成される。

投入物価指数は、製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力 (国内品および輸入品、投入屑・副産物を含む<sup>2)</sup>) の価格を集計したもので、基準年 (2000 年) における総務省『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額をウェイトとして使用している。一方、産出物価指数は、製造業の各部門における産出物 (国内品および輸出品、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む<sup>3)</sup>) の価格を集計したもので、同表の生産者価格ベースの国内生産額をウェイトとして使用している (⇒別紙 1、参考 2 参照)。さらに、産出物価指数を投入物価指数で除したものが交易条件指数である。

なお、製造業部門別投入・産出物価指数は、いずれの指数にも消費税を含まず<sup>4)</sup>、自部門

---

<sup>1)</sup> ただし、企業の収益構造などの分析に利用する場合には、投入物価指数がサービスや人件費などを含んでいない点に注意する必要がある。

<sup>2)</sup> 2000 年『産業連関表』における分類変更に伴い、2000 年基準指数より、屑・副産物は、内訳分類「再生资源回収・加工処理」が産出し、屑・副産物の各需要部門に投入される扱いに改めている (⇒参考 3 参照)。

<sup>3)</sup> 『産業連関表』では、屑・副産物を発生部門の生産に計上せず、投入面からも該当金額を控除する「マイナス投入方式」で処理しているが、物価指数では、そうした処理 (投入面においてマイナスのウェイトを設けること) ができないため、産出物価指数のウェイトにこれを含めることで両者のバランスを取っている。

<sup>4)</sup> 1995 年基準指数までは、投入物価指数 (国内品および輸入品) と産出物価指数のうちの国内品を消費税含

内取引（自部門で産出した製品を自部門内の次工程へ原材料として再投入する取引）を含むグロス・ウェイトベースで作成している<sup>5</sup>。

### 3. 対象範囲

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動において投入ないし産出される「財」を対象としている。したがって、同じ生産要素であっても、金融・保険、運輸、通信などサービス産業からの投入は、投入物価指数の対象から除外している。また、企業物価指数の品目指数を転用して作成する方式を採用しているため<sup>6、7</sup>、価格データ（採用品目）の転用元である企業物価指数側に、対応する品目が存在しないものについては、製造業部門別投入・産出物価指数の対象から除外している（⇒7. 参照）。

2000年基準指数が対象としている投入額・産出額（ウェイト対象総額）などは、以下のとおりである（⇒別紙2参照）。

	投入物価指数	産出物価指数
2000年『産業連関表』上の対象総額 (A) 兆円	163.5	305.5
ウェイト対象総額 (B) 兆円	141.3	282.3
ウェイト対象外とした金額 (A-B) 兆円	12.2	23.2
B/A %	92.5	92.4

---

むベース、産出物価指数のうちの輸出品を消費税含まないベースで作成していた。しかし、このように投入物価指数と産出物価指数の間で消費税の扱い方が異なることが、消費税率が変更された際に交易条件指数を変動させる原因となってしまうため、2000年基準指数より、消費税を含まないベースに統一している。

<sup>5</sup> 自部門内取引を控除した「ネット・ウェイトベース指数」については、必要に応じてユーザーが独自に作成できるよう、その具体的な作成方法および指数作成用マクロを公表している（⇒13. ⑬参照）。

<sup>6</sup> 以前は、卸売物価指数（2000年基準より企業物価指数に名称変更）の品目指数と、本指数作成のために収集した独自の調査価格（卸売物価指数の中に対応する価格データが存在しない場合）の双方を、価格データとして使用していたが、報告者負担の軽減や統計作成事務の効率化の観点から、1995年基準指数より卸売物価指数の品目指数を組み替えて作成する方式に全面的に移行している。

<sup>7</sup> 企業物価指数の基準改定（2005年基準への移行）に伴い、2007年12月時点で、製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を、2000年基準企業物価指数から2005年基準同指数に切り替えている（⇒12. 参照）。

- [投入物価] A : 2000 年『産業連関表』の製造業部門の中間投入額における、原材料、燃料・動力の総額（投入屑・副産物を含む）  
B : 上記から 2000 年基準企業物価指数に対応する品目がないものを控除した、投入物価指数のウェイト対象総額
- [産出物価] A : 2000 年『産業連関表』の製造業部門の国内生産額（発生屑・副産物を含む）  
B : 上記から 2000 年基準企業物価指数に対応する品目がないものを控除した、産出物価指数のウェイト対象総額

#### 4. 分類編成

製造業部門別投入・産出物価指数は、『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」（『産業連関表』の「製造業（13 部門分類）」に対応）、「大部門」（同「統合大分類」）の 2 段階の部門分類を設定している。

また、「製造業総合部門」、「大部門」の各部門の投入物、産出物について、「内訳大分類」（同「統合大分類」）、「内訳中分類」（同「統合中分類」）、「内訳小分類」（同「基本分類」）の 3 段階の内訳分類を設定している<sup>8</sup>。「製造業総合部門」については、国内品・輸出入品別の分類も設定している。なお、交易条件指数は、「製造業総合部門」および「大部門」のみ作成している。

2000 年基準指数における部門数・内訳分類数は、下表のとおりである（⇒別紙 3、別紙 4 参照。製造業部門別投入・産出物価指数の 2000 年基準改定については、13. ①、⑥～⑧、⑩参照）。

---

<sup>8</sup> ただし、産出においては、各部門の産出物とそれが属する内訳分類が一致するため、大部門＝内訳大分類、部門＝内訳中分類となっている。

※「部門」指数は作成していない<sup>9</sup>

	大部門	(部門)	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類
投入物価指数	14	(54)	18	65	322
産出物価指数	14	(54)	14	54	321

## 5. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は、原則として5年ごとに更新することとしており、現在はいずれも2000年である<sup>10</sup>。

## 6. 内訳小分類の採用基準

内訳小分類は、『産業連関表』の基本分類に沿う形で設定しており、当該内訳小分類に対応する品目指数が、企業物価指数側に存在しているか否かが、製造業部門別投入・産出物価指数の採用基準となっている<sup>11</sup>、<sup>12</sup>。

<sup>9</sup> 以前は、「部門」(『産業連関表』の「統合中分類」に対応)を設定していたが、1995年基準指数より指数作成を取り止めている。ただし、ユーザー側で独自に作成できるよう、「部門」のウェイトおよび具体的な指数作成方法、指数作成用マクロを公表している(⇒13. ⑫参照)。

<sup>10</sup> 指数を小数点以下第1位まで算出しているため、月間指数の単純平均により算出する年間指数では、端数処理の関係で、基準年平均が100.0とならないケースが存在する。特に交易条件指数の年間指数は、産出物価指数を投入物価指数で除して算出した月間指数を単純平均しているため、基準年平均が100.0とならない可能性が、産出物価指数や投入物価指数に比べてより高くなる。

<sup>11</sup> 企業物価指数の品目採用基準については、国内企業物価指数が、基準年における「ウェイト対象総取引額」(国内市場向け国内生産品の生産者出荷額)の1万分の1(2000年基準246億円、2005年基準232億円)以上の取引シェアをもつ商品、輸出・輸入物価指数が基準年における「ウェイト対象総取引額」(貿易統計輸出額・輸入額)の1万分の5(輸出:2000年基準240億円、2005年基準300億円、輸入:2000年基準188億円、2005年基準266億円)以上の取引シェアをもつ商品となっている(⇒13. ⑮参照)。

<sup>12</sup> 2000年基準製造業部門別投入・産出物価指数では、2000年『産業連関表』の基本分類のうち、対応する品目が2000年基準企業物価指数に存在しないものについては、製造業部門別投入・産出物価指数から除外している。なお、企業物価指数の基準改定(2005年基準への移行)に伴い、2007年12月時点で、製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目を、2000年基準企業物価指数から2005年基準同指数に切り替えているが、内訳小分類以上の分類編成に変更はない(⇒12. 参照)。

## 7. 価格データ（採用品目）

価格データ（採用品目）は、企業物価指数の品目指数を転用している。

具体的には、投入物価指数（国内品および輸入品）は、消費税を除く国内企業物価指数および輸入物価指数（円ベース）、産出物価指数（国内品および輸出品）は、消費税を除く国内企業物価指数および輸出物価指数（円ベース）の品目指数を適宜組み替えることにより、価格データ（採用品目）を作成している<sup>13</sup>。

2005年1月指数からは、企業物価指数の基準改定（2005年基準への移行）に伴い、価格データ（採用品目）として転用する品目を、2000年基準企業物価指数から2005年基準同指数に切り替えている<sup>14</sup>、<sup>15</sup>。この結果、2000年基準における採用品目数（価格データ切り替え後）は、投入物価指数で1,152、産出物価指数で1,186である<sup>16</sup>（⇒別紙4参照）。

なお、企業物価指数における国内企業物価指数では、予め価格調査段階を特定せず、各商品の取引実態に即して「需給関係を最も敏感に反映する」段階の価格を調査することを原則としているため、調査価格には、生産者出荷段階だけでなく、卸売出荷段階の価格も含まれており、その比率は品目ごとに異なっている<sup>17</sup>。輸出物価指数については、本邦か

---

<sup>13</sup> 企業物価指数では、調査先の価格情報を秘匿する観点から、各品目において、複数調査先から3調査価格以上の調査を原則としている。複数調査先から3調査価格以上を調査することができない品目であっても、指数動向が適切に把握できる場合は、品目として採用しているが、調査先の価格情報を秘匿する観点から、当該品目の指数を非公表の扱いとしている（⇒13. ⑮参照）。製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）は、企業物価指数の品目指数を転用しているため、非公表期間については、当該品目の公表最終月の指数で、横這い処理としている。なお、基準年から非公表扱いの品目を転用している価格データは、データ始期から100.0のまま不変としている。

<sup>14</sup> 企業物価指数の基準改定に伴う対応を、一部見直している（⇒12. 参照）。

<sup>15</sup> 価格データ（採用品目）を、2005年基準企業物価指数へ切り替えるまで作成・公表してきた指数（～2007年10月）も、2005年基準製造業部門別投入・産出物価指数への移行まで、日本銀行ホームページの「製造業部門別投入・産出物価指数」の「[時系列データ](#)」で公表している。

<sup>16</sup> 採用品目数は、2005年基準企業物価指数へ切り替えた後のもの（切り替え前の採用品目数は、投入物価指数で1,240、産出物価指数で1,253）。品目によっては、複数の内訳小分類に対応するケースがある。ここでは、1つの品目（例えばシャツ・ブラウス）が2つの内訳小分類（織物製衣服とニット製衣服）に対応している場合、2品目としてカウントしている。なお、こうした重複品目の数は、投入で84、産出で152である（切り替え前の重複品目は、投入で81、産出で149）。また、1つの内訳小分類（例えば銅）に、同じ品目名（銅地金）の国内品と輸入品が対応している場合も、2品目としてカウントしている（⇒13. ⑥、⑩参照）。

<sup>17</sup> 国内企業物価指数では、2000年基準、2005年基準ともに、調査価格のうち約2割弱（ウエイトベース）が、卸売出荷段階の価格である（⇒13. ⑮参照）。

ら積み出される段階の価格（原則として FOB 建て）、輸入物価指数については、本邦へ入着する段階の価格（原則として CIF 建て）を調査している。したがって、投入物価指数（産出物価指数）と言っても、厳密な意味で「生産者の購入価格」（「生産者の販売価格」）のみを集計したものでない点には、注意が必要である。

## 8. ウェイト

### (1) 内訳小分類以上

投入物価指数、産出物価指数とも、内訳小分類以上の分類のウェイトについては、基準年の『産業連関表』を基礎としている。

具体的には、投入物価指数は同表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生産者価格ベースの国内生産額に基づいて、各指数の「ウェイト対象総額」に対する千分比の形で、内訳小分類ごとのウェイトを小数点以下第3位まで計算している。また、内訳小分類より上位の分類のウェイトは、内訳小分類のウェイトを合計することにより算出している（⇒別紙3参照）。

### (2) 内訳小分類の内訳

内訳小分類は、国内品・輸出入品別内訳小分類（投入物価指数では「内訳小分類（国内品）」と「内訳小分類（輸入品）」、産出物価指数では「内訳小分類（国内品）」と「内訳小分類（輸出品）」からなっている。

具体的には、①国内企業物価指数ないし輸出入物価指数から転用した複数の品目指数を、国内品・輸出入品別内訳小分類に統合する際は、企業物価指数における当該品目のウェイトの比率を使用している<sup>18</sup>、<sup>19</sup>。また、②国内品・輸出入品別内訳小分類指数を、内訳小分類に集計する際には、基準年の『産業連関表』をベースに計算した国内品・輸出入品比率

---

<sup>18</sup> 具体的には、2000年基準企業物価指数では、国内・輸出・輸入の平均指数のウェイト、2005年基準同指数では、需要段階別・用途別指数のウェイトを使用している。

<sup>19</sup> 例えば、ある内訳小分類（国内品）に対応する国内企業物価指数が3品目存在し、需要段階別・用途別指数における各品目のウェイトが3、2、1の場合、内訳小分類（国内品）指数における各品目のウェイトも3:2:1で割り振っている。



を使用している（⇒9. (2) 参照）。

## 9. 指数計算

### (1) 指数の算式

時点ごとに各種商品の価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を採用している。なお、企業物価指数の品目指数を価格データ（採用品目）として転用している。

$$\text{固定基準ラスパイレス指数算式： } P_{0,t}^L = \frac{\sum p_{t,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$$

$P_{0,t}^L$ ：基準時点を0とした比較時点  $t$  における固定基準ラスパイレス指数

$p_{t,i}$ ：比較時点  $t$  における商品  $i$  の価格

$p_{0,i}$ ：基準時点0における商品  $i$  の価格

$w_{0,i}$ ：基準時点0における全取引額に対する商品  $i$  の取引額シェア（ウェイト）

$q_{0,i}$ ：基準時点0における商品  $i$  の数量

### (2) 計算方法

投入物価指数および産出物価指数の月間指数は、以下の計算を行うことにより、小数点以下第1位まで算出している。

<内訳小分類指数の計算>

- ① 企業物価指数から転用した品目指数に、各々の品目の企業物価指数におけるウェイトを乗じ、各品目の加重指数を計算。
- ② ①の加重指数を集計することにより、国内品・輸出入品別内訳小分類の加重指数を計算し、これを①で用いた企業物価指数における品目ウェイトの合計で除して、「国内品・輸出入品別内訳小分類指数」を算出。  
2005年1月以降については、これにリンク係数を乗じ、2000年=100に水準調整したものを「国内品・輸出入品別内訳小分類指数」とする（⇒12. (3) 参照）。
- ③ 基準年の『産業連関表』から計算した内訳小分類ごとの国内品・輸出入品比率を用

いて、内訳小分類の千分比ウエイト（前記 8. (1) で計算されたもの）を、国内品・輸出入品別内訳小分類のウエイトに分割（小数点以下第 3 位まで計算）。

- ④ ③の国内品・輸出入品別内訳小分類のウエイトを、②の指数に乘じ、国内品・輸出入品別内訳小分類の加重指数を計算。
- ⑤ ④の加重指数を合算した内訳小分類の加重指数を、内訳小分類の千分比ウエイトで除して、「内訳小分類指数」を算出。

<内訳小分類以上の指数の計算：製造業総合部門指数のケース<sup>20、21、22</sup>>

- ⑥ 内訳小分類の加重指数（上記⑤）を集計することにより、内訳中分類の加重指数を計算。
- ⑦ ⑥の加重指数を、内訳中分類の千分比ウエイトで除して「内訳中分類指数」を算出。
- ⑧ 同様の計算により<sup>23</sup>、「内訳大分類指数」を算出。
- ⑨ 同様の計算により、「製造業総合部門指数」を算出。

交易条件指数は、産出物価指数を投入物価指数で除すことにより、月間指数として小数点以下第 1 位まで算出している。

なお、四半期、年間（暦年・年度）指数は、月間指数の単純平均により、小数点以下第 1 位まで算出している。指数の季節調整は行っていない。

---

<sup>20</sup> 投入物価指数における大部門指数の場合は、⑥' 内訳小分類指数（上記⑤）に、当該大部門に属する内訳小分類の千分比ウエイトを乗じる形で内訳小分類の加重指数を計算し、それを合計して内訳中分類の加重指数を計算する。その後の手順は、上記⑦～⑨と同様で、⑨が大部門指数となる。ただし、内訳小分類「再生資源・回収加工処理」では、製造業総合部門および大部門ごとに属する品目が異なるため、向け先別に内訳小分類指数を作成している。

<sup>21</sup> 産出物価指数は、大部門＝内訳大分類であるため、⑧で算出した内訳大分類指数＝大部門指数となる。

<sup>22</sup> 製造業総合部門の国内品・輸出入品別内訳分類指数は、④の国内品・輸出入品別内訳分類の加重指数をそれぞれ集計し、その合計値を国内品・輸出入品別内訳分類の千分比ウエイトで除したものである。

<sup>23</sup> 端数処理に伴う誤差を極力回避するため、上位分類への集計は、加重指数ベースで行っている。

## 10. 指数の公表

### (1) 公表スケジュール

- ・ 月間指数（速報<sup>24</sup>） …… 原則として翌月の第 10 営業日。年 2 回の定期遡及訂正月（4、10 月：3、9 月速報公表時）は第 11 営業日。
- ・ 月間指数（確報） …… 翌月分の速報公表日。
- ・ 年間（暦年・年度）指数 …… 暦年指数（速報、確報）は 12 月、年度指数（速報、確報）は 3 月の月間指数（速報、確報）公表時。

公表資料、詳細計数とも、公表日の午前 8 時 50 分に公表。公表日程については、日本銀行ホームページの「公表予定」の以下の欄に掲載している。

- ・ 「[公表予定のお知らせ](#)」 …… 先行き 4 週間の予定を掲載。毎週末にリバイス。
- ・ 「[統計・統計書の公表予定](#)」 …… 先行き 6 ヶ月間（4～9 月、7～12 月、10～翌年 3 月、翌年 1～6 月）の予定を掲載。それぞれ 3・6・9・12 月末に公表。
- ・ 「[時系列データの公表・掲載予定](#)」 …… 先行き 6 ヶ月間（4～9 月、7～12 月、10～翌年 3 月、翌年 1～6 月）の予定を掲載。それぞれ 3・6・9・12 月末に公表。

### (2) 公表方法

公表資料および詳細計数は、日本銀行ホームページの「製造業部門別投入・産出物価指数」の「[公表資料](#)」および「[時系列データ](#)」に、それぞれ掲載している。また、以下の刊行物でも「製造業総合部門」および「大部門」の指数系列について公表計数を掲載している<sup>25</sup>。

<sup>24</sup> 1995 年基準では企業物価指数の確報値を価格データとする指数のみを作成していたが、2000 年基準より企業物価指数の速報値を価格データとする速報指数も作成している。

<sup>25</sup> 各刊行物への掲載データは、日本銀行ホームページの「[統計書](#)」で検索することができる。

- ・ 『物価指数季報』 …… 3月（春号）、6月（夏号＜増補版＞）、9月（秋号）、12月（冬号）の、原則として企業向けサービス価格指数公表日から7営業日目に発刊。
- ・ 『日本銀行統計』 …… 毎年1回（4月＜予定＞）発刊。

指数全般にわたる照会については、日本銀行の以下の部署が対応している。

- ・ 調査統計局 物価統計担当（03-3279-1111 内線 4073）
- ・ 情報サービス局 統計照会窓口（03-3279-1111 内線 4628、4639）

また、問い合わせの多い質問については、日本銀行ホームページの「[物価指数のFAQ](#)」にもその回答を掲載している。

### （3）指数の訂正

定期的な計数の遡及訂正については、企業物価指数と同様、年2回（4月：3月速報公表時、10月：9月速報公表時）実施している（遡及訂正については、13. 参照）。

指数公表後に、価格データ（採用品目）として使用している企業物価指数の品目指数において、影響度の大きい計数の誤りが判明し、指数の訂正（過去の計数に誤りがあった場合、遡及訂正も含む）を行う場合は<sup>26</sup>、本指数についても定期的な計数の遡及訂正とは別に速やかに訂正を行い、日本銀行ホームページの訂正資料掲載を通じて公表することとしている。

<sup>26</sup> 企業物価指数では、「計数の誤りによる影響が総平均指数に及ぶ場合」などを基準に訂正の要否を判断している（13. 参照）。

## 11. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮して作成するもので、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。2000年基準の接続指数は、「大部門」以上の指数系列について1990年1月まで遡及して作成している<sup>27</sup>。

投入物価指数と産出物価指数については、指数系列ごとに、各基準年の新・旧指数から求めたリンク係数を用いて月次ベースで接続計算を行っている。

2000年基準接続指数の算出式を示すと次のとおりである<sup>28</sup>。

$$\text{2000年基準接続指数} = \text{1995年基準指数} \times \frac{\text{(リンク係数)} \times \text{2000年基準の2000年平均指数(=100)}}{\text{1995年基準の2000年平均指数}}$$

交易条件指数の接続指数は、産出物価指数の接続指数を投入物価指数の接続指数で除すことにより算出している<sup>29</sup>。

指数の接続にあたっては、過去の基準指数の部門・内訳分類およびウエイトをそのまま使用している（2000年基準指数ベースに合わせた組み替えを行っていない）ため、厳密には、基準年の前後で指数の内容が変化している点に注意する必要がある。

製造業総合部門については、基準年以前の四半期、年間（暦年・年度）指数を提供している。また、投入物価指数、産出物価指数は、騰落率についても提供している（⇒13. ⑭参照）。計算方法は以下のとおりである。

---

<sup>27</sup> 2000年基準指数より全ての指数系列について消費税を含まないベースで作成しているが、接続指数においては、消費税の扱いの変更に伴う遡及訂正は行っていない。

<sup>28</sup> 1995年以前については、「新1990年基準指数」を使用している。

<sup>29</sup> 交易条件指数の接続指数を、過去の基準年において作成された交易条件指数にリンク係数（年平均ベース）を乗じて算出しないのは、接続指数として算出した産出物価指数と投入物価指数を用いて作成した値と一致しないケースが発生し得るためである。

## ① 四半期、年間（暦年・年度）指数

過去の各基準で算出した各指数にリンク係数を乗じ、「新基準年＝100」に換算した値を公表している。

## ② 騰落率

過去の各基準で算出した騰落率をそのまま公表している<sup>30</sup>。

## 12. 企業物価指数の基準改定（2005年基準への移行）に伴う見直し<sup>31</sup>

製造業総合部門別投入・産出物価指数は、企業物価指数の品目指数を組み替えて作成している。企業物価指数の2005年基準への改定に伴い、製造業部門別投入・産出物価指数に転用している価格データも、2005年基準指数へ切り替えている。具体的には、(1) 内訳小分類を構成する品目の更新、(2) 内訳小分類を構成する品目指数およびウエイトの更新、(3) 価格データ切り替え前の指数との接続、を行った。

この価格データ（採用品目）の切り替えは、2005年1月指数から製造業部門別投入・産出物価指数に遡及し反映している<sup>32</sup>。

### (1) 内訳小分類を構成する品目の更新

製造業部門別投入・産出物価指数の内訳小分類を構成する品目については、企業物価指数の品目改廃（新規、廃止、分割、統合など）に沿って見直しを行った（⇒価格データの切り替え後の、企業物価指数の品目と内訳小分類の対応関係は、13. ⑨参照）。

- a) 継続品目：2000年基準企業物価指数における品目に、同一の2005年基準同指数の品目をそのまま対応付ける。

---

<sup>30</sup> このため、接続指数から算出した騰落率と公表値の騰落率が一致しない可能性がある。

<sup>31</sup> 指数精度の維持・向上を図るため、2000年基準から、価格データ切り替え後の指数作成方法を変更した（⇒参考4または13. ②参照）。

<sup>32</sup> 2000年基準企業物価指数を使用して作成・公表してきた製造業部門別投入・産出物価指数（～2007年10月速報指数）は、製造業部門別投入・産出物価指数の2005年基準への移行まで、日本銀行ホームページ「製造業部門別投入・産出物価指数」の「[時系列データ](#)」に掲載する。

- b) 廃止品目：製造業部門別投入・産出物価指数の計算には使用せず、除外する<sup>33</sup>、<sup>34</sup>。
- c) 新規品目：該当する内訳小分類に対応付ける<sup>35</sup>。
- d) 統合品目：2000年基準企業物価指数の統合前の各品目に、2005年基準同指数における統合後の単一の品目に対応付ける。2000年基準同指数における統合前の複数品目が、異なる内訳小分類に属している場合は、それぞれの内訳小分類で2005年基準同指数における統合後の同一の品目を使用する。
- e) 拡充・縮小品目：品目範囲が2000年基準企業物価指数と2005年基準同指数では異なるが、継続品目と同様、そのまま対応付ける。
- f) 分割品目：2000年基準企業物価指数の分割前の各品目に、2005年基準同指数における分割後の複数品目を全て対応付ける。
- g) 名称変更品目：継続品目と同様、そのまま対応付ける。

## (2) 内訳小分類を構成する品目指数およびウエイトの更新

製造業部門別投入・産出物価指数の計算には、2005年基準の企業物価指数の品目指数および品目ウエイト（需要段階別・用途別指数の品目ウエイト）を使用する<sup>36</sup>。

## (3) 価格データ切り替え前の指数との接続

製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を2000年基準企業物価指数から

---

<sup>33</sup> 1995年基準製造業部門別投入・産出物価指数では、廃止品目について、旧基準の企業物価指数（当時は卸売物価指数）の最終作成月の指数水準で横這い処理としていた。

<sup>34</sup> 2005年基準企業物価指数への切り替えにあたり、属する全ての品目を廃止した内訳小分類については、2000年基準企業物価指数を転用して作成した、2005年平均指数で、2005年1月より横這い処理としている（⇒13.⑪参照）。

<sup>35</sup> ただし、該当する内訳小分類が存在しない品目は、使用しない。なお、1995年基準製造業部門別投入・産出物価指数では、切り替え後の企業物価指数の新規品目を計算に使用していなかった。

<sup>36</sup> この結果、企業物価指数の新基準年（2005年）における製造業部門別投入・産出物価指数の品目の実質ウエイト（指数×ウエイト）は、内訳小分類（国内品・輸出入品別）の実質ウエイトを、新基準の企業物価指数の品目ウエイトで按分したものになる。なお、従来は、価格データの切り替え後も、製造業部門別投入・産出物価指数の計算においては、品目ウエイトを不変とし、品目指数は、切り替え月の指数水準に調整した上で使用していた。

2005年基準同指数に切り替えるが、製造業部門別投入・産出物価指数の基準年は、2000年であるため、2005年基準企業物価指数の品目指数をそのまま使用することはできない。そこで、価格データを切り替えた2005年1月以降は、内訳小分類指数（国内品・輸出入品別）を作成する際に、2000年＝100に水準を調整している。具体的には、価格データ切り替え前後の品目指数の加重平均指数からリンク係数を算出し、これを新基準企業物価指数の品目指数の加重平均指数に乗じることにより、内訳小分類指数（国内品・輸出品別）を作成する<sup>37</sup>。

<2005年1月以降の内訳小分類指数（国内品・輸出入品別）の計算方法>

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{2000年基準企業物価指数の加重平均指数の2005年平均}}{\text{2005年基準企業物価指数の加重平均指数の2005年平均（=100）}} \quad 38$$

内訳小分類指数（国内品・輸出入品別）

$$= \text{2005年基準企業物価指数の加重平均指数} \times \text{リンク係数}$$

以 上

---

<sup>37</sup> 従来は、品目指数ごとに、切り替え月における指数水準に調整し、接続していた。

<sup>38</sup> リンク係数の計算にあたっては、小数点以下第1位まで算出した年平均指数を使用している。



### 13. 参考資料一覧

(製造業部門別投入・産出物価指数に関する資料)

			ホームページ掲載箇所
関連ページ	①	製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定（2000年基準への移行）	<a href="#">「製造業部門別投入・産出物価指数」の「見直し等のお知らせ」</a>
	②	企業物価指数の2005年基準改定に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて—指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い—	
	③	2005年基準企業物価指数の改定結果～指数動向を中心に～	
関連資料	④	ウェイト一覧	<a href="#">「製造業部門別投入・産出物価指数」の「関連資料」</a>
	⑤	部門数・内訳分類数および品目数の変化（2005年基準企業物価指数への切り替え後）	
	⑥	部門数・内訳分類数および品目数の変化	
	⑦	部門・内訳分類の変更	
	⑧	内訳小分類の変化	
	⑨	内訳小分類の構成品目一覧（2005年基準企業物価指数への切り替え後）	
	⑩	内訳小分類の構成品目一覧	
参考資料	⑪	対応する品目が存在しない内訳小分類一覧	<a href="#">「製造業部門別投入・産出物価指数」の「参考資料」</a>
	⑫	部門指数の作成方法	
	⑬	ネット・ウェイトベース指数の作成方法	
	⑭	(参考) 過去の四半期、年間（暦年・年度）指数、騰落率	<a href="#">「製造業部門別投入・産出物価指数」の「時系列データ」</a>

(価格データ<採用品目>の転用元である、企業物価指数に関する資料)

⑮	2005年基準企業物価指数（CGPI）の解説	<a href="#">「2005年基準企業物価指数（CGPI）の解説、および関連資料」</a>
⑯	2005年基準国内企業物価指数（DCGPI）価格調査段階一覧	

(注) 関連資料⑤、⑨、⑪は、価格データ（採用品目）を2000年基準企業物価指数から2005年基準同指数に切り替えた後の資料である。

製造業部門別投入・産出物価指数と企業物価指数との関係 (概念図)

	輸入品	国内品	輸出品
素 原 材 料	( 29.512 )	( 18.248 )	( 0.000 )
中 間 財	( 40.991 )	( 404.188 )	( 75.677 )
最 終 財	( 42.927 )	( 319.374 )	( 69.083 )

投入物価指数 → (中間財の投入品欄)

産出物価指数 ← (中間財の輸出品欄)

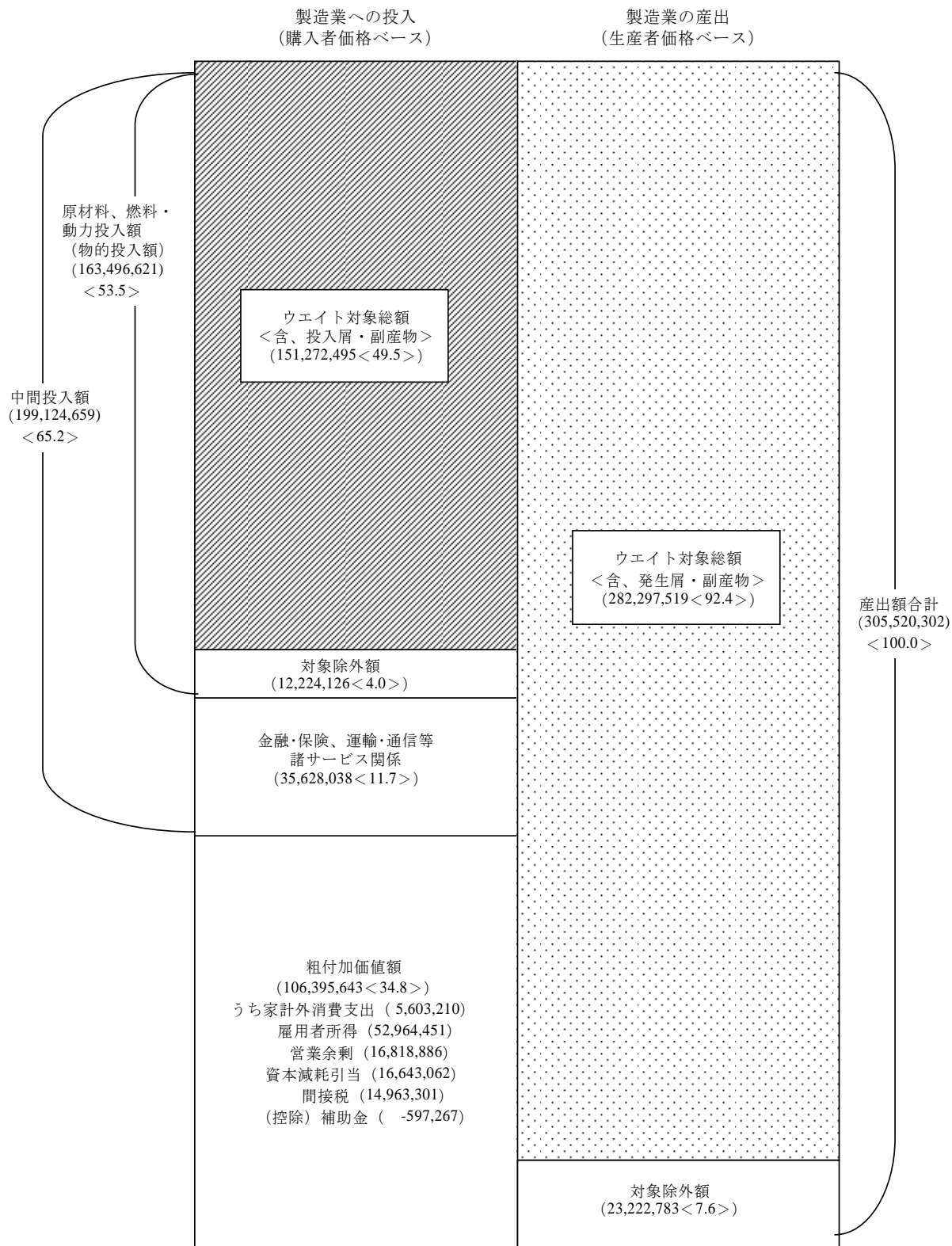
「国内需要財」 (国内品欄の最終財)

企業物価指数 (国内品欄の最終財)

(注) ( ) 内の数字は、2000年基準企業物価指数の  
需要段階別・用途別指数の千分比ウェイト。

IOPI のウェイト対象総額と 2000 年『産業連関表』上の対象総額との関係

( 2000 年基準 )



(注) 単位は百万円。< >内は対産出額合計比%。

## 部門・内訳分類およびウエイト

1-1. 投入物価指数 (部門分類)

大部門	ウエイト
部門	(ウエイト)
食料品	( 111.358)
食料品	( 86.046)
飲料	( 18.223)
飼料・有機質肥料 (除別掲)	( 5.272)
たばこ	( 1.817)
繊維製品	( 19.055)
繊維工業製品	( 7.342)
衣服・その他の繊維既製品	( 11.713)
パルプ・紙・木製品	( 51.314)
製材・木製品	( 10.689)
家具・装備品	( 10.182)
パルプ・紙・板紙・加工紙	( 18.041)
紙加工品	( 12.402)
化学製品	( 83.166)
化学肥料	( 1.323)
無機化学基礎製品	( 5.673)
有機化学基礎製品	( 10.373)
有機化学製品	( 19.466)
合成樹脂	( 11.817)
化学繊維	( 2.051)
医薬品	( 10.944)
化学最終製品 (除医薬品)	( 21.519)
石油・石炭製品	( 46.505)
石油製品	( 41.887)
石炭製品	( 4.618)
窯業・土石製品	( 21.294)
ガラス・ガラス製品	( 4.022)
セメント・セメント製品	( 10.899)
陶磁器	( 2.023)
その他の窯業・土石製品	( 4.350)
鉄鋼	( 52.527)
銑鉄・粗鋼	( 20.991)
鋼材	( 20.419)
鋳鍛造品	( 3.965)
その他の鉄鋼製品	( 7.152)
非鉄金属	( 22.344)
非鉄金属製錬・精製	( 5.474)
非鉄金属加工製品	( 16.870)
金属製品	( 35.002)
建設・建築用金属製品	( 14.372)
その他の金属製品	( 20.630)
一般機械	( 89.231)
一般産業機械	( 29.964)
特殊産業機械	( 34.983)
その他の一般機械	( 8.499)
事務用・サービス用機器	( 15.785)
電気機械	( 179.713)
民生用電子・電気機器	( 28.766)
電子計算機・同付属装置	( 29.927)
通信機械	( 18.998)
電子応用装置・電気計測器	( 12.912)
半導体素子・集積回路	( 16.610)
電子部品	( 37.578)
重電機器	( 14.462)
その他の電気機器	( 20.460)
輸送機械	( 182.760)
乗用車	( 55.963)
その他の自動車	( 108.383)
船舶・同修理	( 8.537)
その他の輸送機械・同修理	( 9.877)
精密機械	( 10.951)
精密機械	( 10.951)
その他の製造工業製品	( 94.780)
出版・印刷	( 29.219)
プラスチック製品	( 38.134)
ゴム製品	( 9.553)
なめし革・毛皮・同製品	( 2.200)
その他の製造工業製品	( 15.674)

1-2. 投入物価指数 (内訳分類)

内訳大分類	ウエイト
内訳中分類	(ウエイト)
農林水産業	( 48.437)
耕種農業	( 34.222)
畜産	( 6.005)
林業	( 4.849)
漁業	( 3.361)
鉱業	( 54.474)
金属鉱物	( 6.567)
非金属鉱物	( 6.817)
石炭	( 3.189)
原油・天然ガス	( 37.901)
食料品	( 42.818)
食料品	( 40.188)
飲料	( 1.991)
飼料・有機質肥料 (除別掲)	( 0.567)
たばこ	( 0.072)
繊維製品	( 15.345)
繊維工業製品	( 11.782)
衣服・その他の繊維既製品	( 3.563)
パルプ・紙・木製品	( 62.802)
製材・木製品	( 11.882)
家具・装備品	( 3.135)
パルプ・紙・板紙・加工紙	( 35.831)
紙加工品	( 11.954)
化学製品	( 105.544)
化学肥料	( 1.113)
無機化学基礎製品	( 14.371)
有機化学基礎製品	( 11.987)
有機化学製品	( 34.644)
合成樹脂	( 19.103)
化学繊維	( 3.304)
医薬品	( 2.254)
化学最終製品 (除医薬品)	( 18.768)
石油・石炭製品	( 21.347)
石油製品	( 18.475)
石炭製品	( 2.872)
窯業・土石製品	( 21.925)
ガラス・ガラス製品	( 9.055)
セメント・セメント製品	( 3.972)
陶磁器	( 2.118)
その他の窯業・土石製品	( 6.780)
鉄鋼	( 84.468)
銑鉄・粗鋼	( 10.317)
鋼材	( 54.522)
鋳鍛造品	( 9.502)
その他の鉄鋼製品	( 10.127)
非鉄金属	( 46.944)
非鉄金属製錬・精製	( 19.426)
非鉄金属加工製品	( 27.518)
金属製品	( 34.755)
建設・建築用金属製品	( 0.770)
その他の金属製品	( 33.985)
一般機械	( 47.394)
一般産業機械	( 19.655)
特殊産業機械	( 12.968)
その他の一般機械	( 9.565)
事務用・サービス用機器	( 5.206)
電気機械	( 150.423)
民生用電子・電気機器	( 6.731)
電子計算機・同付属装置	( 5.972)
通信機械	( 0.353)
電子応用装置・電気計測器	( 2.730)
半導体素子・集積回路	( 36.049)
電子部品	( 64.483)
重電機器	( 8.070)
その他の電気機器	( 26.035)
輸送機械	( 119.296)
その他の自動車	( 112.468)
船舶・同修理	( 2.344)
その他の輸送機械・同修理	( 4.484)
精密機械	( 5.462)
精密機械	( 5.462)
その他の製造工業製品	( 106.826)
出版・印刷	( 22.939)
プラスチック製品	( 55.238)
ゴム製品	( 12.891)
なめし革・毛皮・同製品	( 1.350)
その他の製造工業製品	( 6.254)
再生資源回収・加工処理	( 8.154)
電気・ガス・熱供給	( 29.063)
電力	( 26.765)
ガス・熱供給	( 2.298)
水道・廃棄物処理	( 2.677)
水道	( 2.677)

(注) ( )内のウエイトは、対製造業総合千分比ウエイト

## 部門・内訳分類およびウエイト ( つづき )

## 2. 産出物価指数

大部門＝内訳大分類		
部門＝内訳中分類		(ウエイト)
食料品		( 117.981)
食料品		( 72.751)
飲料		( 30.925)
飼料・有機質肥料 (除別掲)		( 3.559)
たばこ		( 10.746)
繊維製品		( 22.792)
繊維工業製品		( 7.779)
衣服・その他の繊維既製品		( 15.013)
パルプ・紙・木製品		( 52.651)
製材・木製品		( 11.199)
家具・装備品		( 10.553)
パルプ・紙・板紙・加工紙		( 17.686)
紙加工品		( 13.213)
化学製品		( 90.726)
化学肥料		( 1.367)
無機化学基礎製品		( 7.090)
有機化学基礎製品		( 7.130)
有機化学製品		( 16.273)
合成樹脂		( 10.142)
化学繊維		( 1.906)
医薬品		( 22.933)
化学最終製品 (除医薬品)		( 23.885)
石油・石炭製品		( 44.840)
石油製品		( 41.910)
石炭製品		( 2.930)
窯業・土石製品		( 29.689)
ガラス・ガラス製品		( 6.100)
セメント・セメント製品		( 14.104)
陶磁器		( 2.977)
その他の窯業・土石製品		( 6.508)
鉄鋼		( 49.419)
銑鉄・粗鋼		( 6.238)
鋼材		( 32.913)
鋳鍛造品		( 5.187)
その他の鉄鋼製品		( 5.081)
非鉄金属		( 21.029)
非鉄金属製錬・精製		( 5.010)
非鉄金属加工製品		( 16.019)
金属製品		( 38.284)
建設・建築用金属製品		( 9.456)
その他の金属製品		( 28.828)
一般機械		( 87.039)
一般産業機械		( 31.172)
特殊産業機械		( 38.237)
その他の一般機器		( 7.281)
事務用・サービス用機器		( 10.349)
電気機械		( 189.193)
民生用電子・電気機器		( 26.660)
電子計算機・同付属装置		( 26.403)
通信機械		( 19.469)
電子応用装置・電気計測器		( 13.059)
半導体素子・集積回路		( 22.165)
電子部品		( 40.939)
重電機器		( 17.719)
その他の電気機器		( 22.779)
輸送機械		( 133.667)
乗用車		( 43.151)
その他の自動車		( 82.629)
船舶・同修理		( 1.806)
その他の輸送機械・同修理		( 6.081)
精密機械		( 13.957)
精密機械		( 13.957)
その他の製造工業製品		( 108.733)
出版・印刷		( 42.608)
プラスチック製品		( 36.313)
ゴム製品		( 10.601)
なめし革・毛皮・同製品		( 2.354)
その他の製造工業製品		( 16.857)

(注) ( )内のウエイトは、対製造業総合千分比ウエイト

## 部門数・内訳分類数および品目数一覧

## 1.投入物価指数

部門分類	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類	品目 <sup>(注)</sup>		国内品	輸入品		
				国内品	輸入品				
製造業総合	18	65	322	295	157	1,152	876	276	
	農林水産業	4	25	10	16	32	13	19	
	鉱業	4	10	5	6	18	6	12	
	食料品	4	37	35	21	152	121	31	
	繊維製品	2	14	14	10	95	50	45	
	パルプ・紙・木製品	4	17	17	10	85	69	16	
	化学製品	8	55	52	25	170	131	39	
	石油・石炭製品	2	10	10	6	16	11	5	
	窯業・土石製品	4	16	16	3	43	40	3	
	鉄鋼	4	17	17	7	56	46	10	
	非鉄金属	2	10	10	4	45	32	13	
	金属製品	2	10	10	4	48	42	6	
	一般機械	4	27	26	11	88	78	10	
	電気機械	8	31	31	16	145	111	34	
	輸送機械	3	6	5	4	14	9	5	
	精密機械	1	6	6	5	31	25	6	
	その他の製造工業製品	6	27	27	9	106	84	22	
	電力・ガス・熱供給	2	2	2	0	6	6	0	
水道・廃棄物処理	1	2	2	0	2	2	0		
大部門	食料品	14	39	136	122	75	549	410	139
	繊維製品	15	30	96	92	52	349	253	96
	パルプ・紙・木製品	17	44	154	151	73	571	433	138
	化学製品	16	45	158	149	77	596	442	154
	石油・石炭製品	15	29	68	65	32	265	200	65
	窯業・土石製品	17	45	141	136	65	523	398	125
	鉄鋼	14	37	92	88	50	383	275	108
	非鉄金属	15	40	117	113	63	477	353	124
	金属製品	15	43	134	131	66	545	422	123
	一般機械	15	45	160	157	74	631	499	132
	電気機械	15	45	165	164	83	670	518	152
	輸送機械	17	49	170	167	85	683	528	155
	精密機械	15	39	130	129	69	588	457	131
その他の製造工業製品	17	51	187	179	96	695	527	168	

## 2.産出物価指数

部門分類	大部門＝内訳大分類	内訳中分類 (＝部門)	内訳小分類	品目 <sup>(注)</sup>		国内品	輸出品	
				国内品	輸出品			
製造業総合	14	54	321	320	138	1,186	968	218
	食料品	4	40	40	0	138	138	0
	繊維製品	2	14	14	4	55	50	5
	パルプ・紙・木製品	4	19	19	5	73	71	2
	化学製品	8	58	58	34	200	147	53
	石油・石炭製品	2	12	12	1	16	15	1
	窯業・土石製品	4	18	18	8	49	42	7
	鉄鋼	4	22	22	11	80	61	19
	非鉄金属	2	10	10	4	38	32	6
	金属製品	2	12	12	3	53	50	3
	一般機械	4	30	30	18	129	94	35
	電気機械	8	37	37	24	186	136	50
	輸送機械	4	13	12	9	47	32	15
	精密機械	1	7	7	6	39	29	10
	その他の製造工業製品	5	29	29	11	83	71	12

(注) 1.1つの品目を複数の内訳小分類で利用している場合は、別々にカウント。また、1つの内訳小分類に、同じ品目名の国内品と輸出入品が対応している場合も、別々にカウント。

2.価格データ(採用品目)を、2000年基準企業物価指数から2005年基準同指数に切り替えたもの。

## 製造業部門別投入・産出物価指数の沿革

本指数の発足は、1961年に、わが国において初めて全産業にわたる統一的な『産業連関表』が作成されたのを契機としており、その歴史は1963年に卸売物価指数（1960年基準）の付属指数として作成・公表を開始した「部門別指数」に遡る。

当初は、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の6部門に限定された個別指数の域に止まっていたが、1969年には内訳を大幅に拡充し、製造業部門（新設）と21の部門内訳からなる「製造業部門別物価指数」（1967年基準）として正式に発足（卸売物価指数から独立）した。

その後、1979年の基準改定（1975年基準への移行）においては、「投入・産出両面の価格動向をペアで把握する」という、本指数の性格をより明確に示す目的で、指数の名称を現在の「製造業部門別投入・産出物価指数」に変更した。また、1985年の基準改定（1980年基準への移行）からは、公表を月次化（従来は四半期）した。

2000年の基準改定（1995年基準への移行）では、本指数を卸売物価指数の品目指数を組替えた加工統計に変更するとともに、自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数などの作成・公表を中止するなど、指数の作成方法などを抜本的に改変した。

今回の基準改定（2000年基準への移行）においては、基本的に1995年基準で確立したスタイルを踏襲しつつ、調査月の翌月に速報値を公表するなど、さらに統計ユーザーの利便性向上に配慮した見直しを実施している。

今回の基準改定における見直しを含めた、本指数の沿革を簡単に整理すると以下のとおりである。

公表	基準時	部門数 (投入・産出とも)	内容の変化
1963/1月	1960年 <sup>39</sup>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売物価指数の付属指数「部門別指数」として発足。</li> <li>・6部門を総合した指数は作成せず。</li> <li>・自部門内取引を控除したネット・ウエイトベース指数で作成。</li> <li>・指数の公表は月次ベース。</li> </ul>
1968/1月	1965年 <sup>40</sup>	同上	

<sup>39</sup> 当初のウエイト算定年次は、1955年（1960年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。その後、同表の刊行に伴い1960年に改定。

<sup>40</sup> ウエイト算定年次は1960年（1965年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。

公表	基準時	部門数 (投入・産出とも)	内容の変化
1969/8月	1967年 <sup>41</sup>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門を大幅に拡充するとともに、これらを総合した製造業部門を新設。</li> <li>・自部門内取引を含むグロス・ウエイトベース指数へ移行（従来のネット・ウエイトベース指数は廃止）。</li> <li>・「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。</li> </ul>
1974/7月	1970年	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公表形態を、月次から四半期平均に変更。</li> </ul>
1979/12月	1975年	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門の内訳として、国内品・輸出入品別分類を新設。</li> <li>・従来のグロス・ウエイトベース指数に加え、製造業総合部門以外の部門について、新たにネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。</li> <li>・1967年から別途作成してきた「工業製品生産者物価指数」を廃止し、同調査を産出物価指数に吸収。</li> </ul>
1985/4月	1980年	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業総合部門についても、ネット・ウエイトベース指数の作成を開始。</li> <li>・公表形態を、四半期平均から月次に変更。</li> </ul>
1989/12月	1985年	40	
1995/12月	1990年	40	
2000/7月	1995年	( 47 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の価格調査<sup>42</sup>を取り止め、卸売物価指数を用いた全面加工統計へ移行。</li> <li>・ネット・ウエイトベース指数を廃止。</li> <li>・グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数を廃止。</li> </ul>
2005/9月	2000年	( 54 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全指数系列を、消費税を除くベースに変更。</li> <li>・速報・確報公表体制に移行。</li> </ul>



<sup>41</sup> ウエイト算定年次は1965年（当時の最新の『産業連関表』が同年版であったため）。

<sup>42</sup> 本指数作成のための独自の価格調査は、1967年の「工業製品生産者物価指数」の発足直後に一旦ゼロとなった（同指数の価格データを利用）が、1970年基準指数において再開され、1990年基準指数まで実施された（1990年基準指数での独自調査価格数は約1,800）。



産業連関表の構造のあらまし

—13 部門表<sup>1</sup>による—

本指数の対象範囲：  
 投入物価指数 ...  (投入屑・副産物を含む)  
 産出物価指数 ...  (発生屑・副産物を加算)

供給部門 (行)		需要部門 (列)	中 間 需 要										最 終 需 要			( 控 除 ) 計	国 内 生 産 額			
			1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	4 建 設	5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	.....	13 分 類 不 明	内 生 部 門 計	消 費	投 資	在 庫 純 増	輸 入	輸 出					
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業	生産物の販路構成 (産出)  原材料等および付加価値の構成 (投入)	→																	
	2 鉱 業		↓																	
3 製 造 業																				
4 建 設																				
5 電力・ガス・水道																				
⋮																				
⋮																				
⋮																				
13 分類不明																				
内 生 部 門 計																A		B	C	E (A+B-C)
粗 付 加 価 値	家計外消費支出																			
	雇用者所得																			
	営業余剰																			
	資本減耗引当																			
	間 接 税																			
	( 控 除 ) 補 助 金																			
計																			D	
国 内 生 産 額																			E (A+D)	

<sup>1</sup>行および列の部門分割の肌理は、細かいもの（基本分類）から粗いもの（13部門分類）まで、数段階に分かれており、2000年『産業連関表』では次のとおりとなっている。

	行部門数 (うち製造業)	列部門数(うち製造業)
①基本分類	517 (326)	405 (243)
②統合小分類	188 (110)	188 (110)
③統合中分類	104 (55)	104 (55)
④統合大分類	32 (14)	32 (14)
⑤13部門分類	13 (1)	13 (1)

## 2000 年基準指数における屑・副産物の取扱い

2000 年『産業連関表』では、製造業に「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、全ての屑・副産物が一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、従来の屑・副産物の需要部門は、この「再生資源回収・加工処理」部門の産出物を投入する扱いに編成替えを行っている ([BOX] 参照)。

2000 年基準製造業部門別投入・産出物価指数では、「再生資源回収・加工処理」部門の生産額に回収・加工処理サービスの取引額も計上されていることに鑑み、部門および内訳分類の作成において、以下のような対応をとっている。

### 投入物価指数

「再生資源回収・加工処理」には、屑・副産物の生産額のほかに、製造業総合部門の対象外である回収・加工処理サービスも含まれており、両者を分割することが困難であるため、部門分類においては一括対象外とする。一方、投入の内訳分類においては、『産業連関表』に従い、内訳大分類「その他の製造工業製品」に属する内訳中分類（および内訳小分類）として「再生資源回収・加工処理」を設定し、屑・副産物は「再生資源回収・加工処理」から投入される扱いとする<sup>43</sup>。

- 「再生資源回収・加工処理」については、投入する向け先ごとに屑・副産物の種類が異なるため<sup>44</sup>、製造業総合部門および大部門ごとに内訳中分類および内訳小分類を設定（名称は、向け先に応じて「再生資源回収・加工処理（〇〇向け）」）。
- 製造業総合部門および大部門ごとに設定する内訳小分類を構成する品目については、『産業連関表』の付帯表（屑・副産物発生及び投入表）における投入部門（列）ごとの屑・副産物の投入額（生産者価格ベース）を参照することにより選定。

### 産出物価指数

投入物価同様、「再生資源回収・加工処理」は、部門分類の対象外とし、各部門の産出物と内訳分類が一致する産出物価指数では、内訳分類においても「再生資源回収・加工処理」を設定しない。一方、回収・加工処理サービスを含まない「発生屑」「発生副産物」については、従来の作成方法と同様、屑・副産物の発生部門である各内訳中分類に属す

<sup>43</sup> 従来の『産業連関表』では需要部門ごとに屑・副産物の投入額（購入者価格ベース）を屑・副産物の種類ごとに計上していたため、1995 年基準指数までは、屑・副産物の種類に応じて、それぞれ対応する内訳小分類から投入される扱いとしていた。

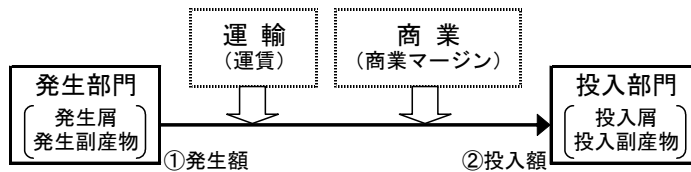
<sup>44</sup> 『産業連関表』では「一つの部門に一つの生産物を対応させる」ことを原則にしているが、「再生資源回収・加工処理」部門に限り、あらゆる屑・副産物をその産出物としている。

る内訳小分類として設定する<sup>45</sup>。

- 個別の内訳小分類を構成する品目については、『産業連関表』の付帯表（屑・副産物発生及び投入表）における発生部門（列）ごとの屑・副産物の発生額（生産者価格ベース）を参照することにより選定。

### [BOX] 産業連関表（IO表）における屑・副産物の取扱いの変更

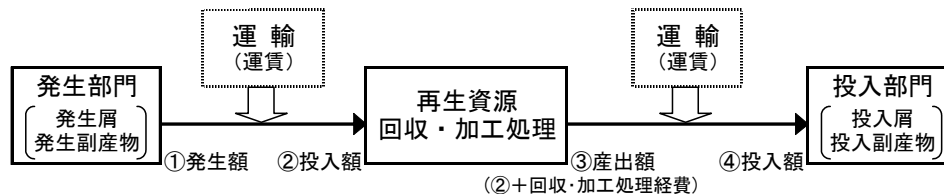
#### 従来の IO 表



- ①をマイナス計上し、②をプラス計上。なお、投入部門の投入額②の購入者価格ベースは、「①+商業マージン（=回収・加工処理経費）+運賃」から成る。

- 生産者価格ベースの場合、従来の IO 表では屑・副産物の回収・加工処理を行う再生資源卸売業を商業に分類しているため、屑・副産物の回収・加工処理経費を商業マージンとして計上。また、運賃についても同様に、運輸サービスとして計上されるため、いずれも製造業部門の国内生産額には計上されない。

#### 2000年 IO 表



- ①をマイナス計上し、②を「再生资源回収・加工処理」への投入額としプラス計上。さらに、2000年 IO 表では屑・副産物の回収・加工処理を行う「再生资源回収・加工処理」を製造業に分類し、③を「再生资源回収・加工処理」からの産出額として計上。このため、生産者価格ベースの場合、③分、従来の IO 表に比べて製造業部門の国内生産額が増加。

- 購入者価格ベースの場合、2000年 IO 表の投入部門への投入額④は「③+運賃」から成り、従来の IO 表の②と一致。

<sup>45</sup> 従来の作成方法と同様、「発生屑」（「発生副産物」）を構成する品目は、当該内訳中分類で発生した全ての屑（副産物）を対象としている。

( 参考 4 )

2007 年 8 月 8 日

日本銀行調査統計局

**企業物価指数の 2005 年基準改定に伴う  
製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて**  
—— 指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い ——

日本銀行では（統計作成部署：調査統計局〈物価統計担当〉）、現在、企業物価指数（以下、CGPI）の 2005 年基準への切り替えに向けた改定作業を進めています<sup>1</sup>。その過程で、2005 年基準 CGPI の品目分類編成・同ウエイトを確定し、本日、関連資料を公表しています<sup>2</sup>。2005 年基準への切り替え時期につきましては、なお未確定ながら、現時点では、12 月公表の 11 月速報から新基準指数の公表を開始する予定です。

製造業部門別投入・産出物価指数（以下、IOPI< Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector >）は、CGPI の品目指数を価格データとしているため、CGPI の基準改定の影響を直接、受けることになります。日本銀行では、今回、CGPI の基準改定を機に、その後の IOPI の指数精度維持・向上に向けて、作成方法の一部について、見直す方針を固めました。作成方法の見直し自体は、多分に技術的な内容ですが、その背景には「参照統計（＝CGPI）が先んじて基準改定を迎える際の、本統計（＝IOPI）作成方法の在り方」などの論点を含んでおり、方々、CGPI の基準改定前後で IOPI の中身が若干変更となる内容でもあります。そこで、IOPI の指数精度維持・向上に向け取組む以下の作成方法の一部見直し方針につきまして、ご意見などがございましたら、9 月 18 日（火）までに、下記までお寄せ頂きますようお願い致します（ご意見の募集は終了しております）。

日本銀行 調査統計局 物価統計担当

① 郵送：〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

② FAX：03-3277-2900

③ 電子メール：[post.rsd3@boj.or.jp](mailto:post.rsd3@boj.or.jp)（件名「製造業部門別投入・産出物価指数の見直しの件」）

<sup>1</sup> 基準改定方針の最終案については、「[企業物価指数の基準改定に関する最終案 -4・10 月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答-](#)」（2007 年 1 月、日本銀行調査統計局）を、ご参照下さい。

<sup>2</sup> 本日、「[2005 年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について](#)」（2007 年 8 月、日本銀行調査統計局）として、公表しています。

## 1. IOPI の概要

IOPI の作成方法の一部見直しの具体的な内容の説明に入る前に、まず、IOPI の概要について簡単に整理しておきます（併せて、参考図表 1 をご参照下さい）。

### (1) IOPI の概要と最近の指数動向

IOPI は、CGPI の前身である卸売物価指数（1960 年基準）の付属指数として公表を開始した「部門別指数」に、その起源を遡ります。指数統計は、①依拠するウェイト・データ、②指数算式、および③原データの 3 つの要素でその性格が規定されます。これに即して、IOPI を整理すると、①ウェイト・データは『産業連関表』（総務省作成、以下、『産連表』）、②指数算式は固定基準ラスパイレス指数算式（以下、「固定ラス」と呼称）、③価格データを CGPI の品目指数とする物価統計です。現行の 2000 年基準 IOPI は、2000 年『産連表』に従い分類編成およびウェイト計算を行い、指数自体も 2000 年=100 として作成しています。また、基準年に設定した分類編成およびウェイトは、次回基準改定（約 3 年後の 2010 年頃を予定）までの間、固定します。

—— 現行基準での IOPI の動向をみると（参考図表 2）、投入物価指数は、輸入品の大幅な上昇を主因に、足もとでは現行基準での最高値に達しています（2007 年 6 月指数：123.2）。このうち、輸入品は 2004 年以降、振れを伴いつつも上昇傾向を辿っており、これは、原油や非鉄金属を中心とする国際商品市況の上昇に為替円安が加わったことを主たる要因としています。一方、産出物価指数も、上昇傾向にありますが、投入物価指数に比べ緩やかなものにとどまっており、このため、交易条件指数は低下傾向を辿っており、直近の水準は現行基準でのボトムにあります（2007 年 6 月指数：86.9）。

### (2) IOPI と CGPI の関係

以上、IOPI を概観しましたが、今回取り上げる「CGPI 基準改定後の IOPI 作成方法の一部見直し」という論点に絞ってみた場合、IOPI に関する次の 2 点が重要なポイントとなります。

#### ① IOPI が CGPI の加工統計であること

既述のとおり、IOPI は価格データを CGPI の品目指数として作成する物価統計です（参考図表 3）。1990 年基準までは、CGPI の前身である卸売物価指数の品目指数のほかに、IOPI 作成のために独自の価格データを収集していましたが、1995 年基準からは、報告者負担の軽減や統計作成の事務効率化の観点から、独自調査を中止し、完全な加工統計としました<sup>3</sup>。従って、CGPI の基準改定の結果、IOPI には 2. で後述

<sup>3</sup> 現在、IOPI は CGPI の公表日の翌々営業日に公表していますが、詳細な IOPI 作成用データ（IOPI の分類編成やウェイト、および CGPI 品目指数）を公表しているため、ユーザー自身で算出することも可能です。

するような直接的影響が及びます。

## ② IOPI の基準改定時期がかなり遅くなること

『産連表』は、横方向に財貨・サービスの産出先構成、縦方向に財貨・サービスの投入費用構成として整理し、経済活動全体を描写するものです。このため、作成に当たっては、膨大な基礎統計を用いるほか、経済構造の変化をきちんと把握するための考え方の整理をはじめ、その作成にはかなりの時間を要します。実際、2000年『産連表』は、対象年から3年超経過後の2004年3月に公表されています。このため、ウエイト・データを『産連表』に依拠するIOPIの基準改定も、基準始期からかなり後ズレし、CGPI対比でも2年半強遅れることとなります<sup>4</sup>。現時点での見通しでは、2005年基準IOPIの公表開始も、2010年以降になる公算が高いと考えています。このように、IOPIがそのウエイト・データを『産連表』に依拠する限りにおいて、基準改定は遅くなるため、経済・産業構造の変化が速まる中にある場合は、実勢から乖離してしまうというデメリットが増すこととなります。

## 2. CGPI の基準改定がもたらす IOPI への影響と指数精度向上に向けた見直しの背景

### (1) CGPI の基準改定前後に生じる IOPI の不連続の要因

既述のとおり、IOPIでは、自身の基準改定に先立って、参照統計であるCGPIの基準改定が行われます。この結果、仮に予定どおり、2000年基準CGPIの作成を本年10月速報を最後に取り止め、11月速報から2005年基準に切り替えた場合には、その前後で、IOPIは厳密な意味で異なるものとなります。CGPIの基準改定前後でIOPIにもたらされる不連続の主な要因を整理すると、以下のようになります。

#### ① 新旧基準で品目の中身が僅かに異なるケースがあること

CGPIの基準改定後は、従来の旧基準CGPIの品目に、新基準CGPIにおける当該品目の後継品目を対応付けることとなりますが、この後継品目のうち対象範囲を見直している品目では、新旧基準で品目の中身が異なります。また、継続品目であっても、新旧基準で品目の中身が若干異なるケースがあります。この点についてみると、BOX1(12頁)で後述するように、CGPIでは、基準期間内に下位分類に当たる調査対象商品を代表性確保の観点などから、必要に応じ常に見直していますが、基準改定直前には実務上の限界や諸制約から、新基準指数で対応する場合があります。この結果、継続品目であっても、基準末期と新基準では品目の中身、その結果としての指数変動が、僅かに異なるケースが出てきます。

---

<sup>4</sup> 現行の2000年基準IOPIは2005年8月速報から公表を開始したのに対し、CGPIは2002年11月速報から2000年基準に移行しています。

## ② CGPI の品目未満でのリセット効果

CGPI の 2000 年基準から 2005 年基準への移行を機に、CGPI の全品目指数は、2005 年=100 となるよう水準が切り替わります。この際、品目未満の調査価格指数もリセットされるため、「品目」指数の騰落率の変化を通じて、IOPI に影響が及びます。この点を、やや極端な例ではありますが、下表で確認すると、CGPI の品目 X が商品イと商品ロの 2 商品から構成され<sup>5</sup>、このうち商品イが継続的に 50% 下落すると仮定します。この場合、商品イの実質的なウェイトが徐々に低下することで、品目 X の下落率が徐々に縮小していきます。その後（下表では T+3 期）、CGPI の基準改定に伴い、商品イ（および概念的にはロも同様）の指数水準が 100 にリセットされると、品目指数の下落率が再び高まります。IOPI の計算に当たっては、T+4 期以降、新基準の品目 X の下落率が反映されるため（下表では▲25%）、品目 X が属する IOPI の「内訳小分類」指数の変動にも、間接的な影響が及ぶことになります。

### ▽ リセット効果の数値例

		T 期	T+1 期	T+2 期	T+3 期 (新基準始期)	T+4 期
旧 基 準 CGPI	商品イ	100.0	50.0	25.0	12.5	6.25
	商品ロ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	品目 X (騰落率)	100.0	75.0 (▲25%)	62.5 (▲16.7%)	56.3 (▲9.9%)	53.1 (▲5.7%)
IOPI 品目 X (騰落率)		100.0	75.0 (▲25%)	62.5 (▲16.7%)	56.3 (▲9.9%)	42.2 (▲25%)
新 基 準 CGPI	品目 X (騰落率)				100.0	75.0 (▲25%)
	商品イ				100.0	50.0
	商品ロ				100.0	100.0

⇒ 内訳小分類の計算へ使用

## ③ CGPI 廃止品目を横這い処理すること

CGPI の基準改定によって廃止となった品目を、その後も継続的に作成する 2000 年基準 IOPI の計算でどのように取り扱うかは、一種の欠側値補完の問題と捉えられます<sup>6</sup>。これまでの対応を振り返ると、CGPI が 2000 年基準に改定された 2002 年 11 月以降、1995 年基準 IOPI の作成に当たっては、当該廃止品目を旧基準 CGPI の作成最終月の指数水準で、横這い処理してきました<sup>7</sup>。こうした対応は、CGPI の基準改

<sup>5</sup> CGPI では調査先からの価格情報を秘匿する観点から、品目指数は 2 社以上の調査先企業から報告を受けた 3 調査価格以上で構成することを原則としていますので、ここでの 2 商品から品目指数を作成するという例は、あくまでも仮の設例となります。

<sup>6</sup> 既述のとおり、かつては、CGPI の廃止品目について、IOPI の基準改定までの間、IOPI 独自の価格調査を続けてきましたが、1995 年基準以降、IOPI の独自調査を取り止めています。

<sup>7</sup> 今回の事例に即してみると、2005 年基準 CGPI で廃止対象となる品目「家庭用ミシン」は、2000 年基準としての作成最終値（予定）となる 2007 年 10 月の指数水準で固定し、以降、IOPI

定前後で、当該品目が属する「内訳小分類」以上の IOPI の動向に微妙な差異をもたらすこととなります。

## (2) CGPI 基準改定後の IOPI の指数精度改善に向けた見直しの背景

(1) でみたように CGPI の基準改定前後で、IOPI には一種の不連続が生じます。これまでは、その差異を限界的なもののみとし、両者を単純に接続してきた経緯があります。今回、改めて不連続をもたらす要因について整理すると、前述の①および②は、IOPI が完全加工統計である下で、参照統計が指数統計で、かつ先んじて基準改定を迎える以上、言わば不可避と考えられます。ただ、③の廃止品目の横這い処理については、それ自体確かにシンプルかつ裁量性を排除した欠測値補完方法ではありますが、一方で、投入・産出物価指数ひいては交易条件指数の精度（動向）を限界的とはいえ、歪めている点は否めません。実際に、今回の CGPI の基準改定でも、国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数合計で 80 超の品目を廃止対象としているため、この影響は無視できません（参考図表 4）。この点を含め、CGPI の基準改定後の IOPI の指数精度の維持・向上を図るために、今回、以下でみるように IOPI の作成方法の一部を見直すことにしました。

## 3. CGPI 基準改定後の IOPI の作成方法の具体的な見直し点

### (1) 新基準 CGPI の廃止品目・新規品目の扱いの変更

今回、新基準 CGPI の廃止品目について従来の横這い処理を見直すと同時に、新基準で新たに採用した品目を指数計算上、用いるよう見直します。このように、参照統計である CGPI の基準改定後の IOPI の作成に当たって、基準改定結果を可能な範囲で最大限利用することを通じ、IOPI の指数精度の維持を図ることが見直しポイントの一つです。

まず、廃止品目については、CGPI の基準改定以降、IOPI の計算への使用を取り止めます。具体的には、当該廃止品目が属する「内訳小分類」にある他の品目にウエイトを移管することで対応する方針です。

次に、新規品目の扱いですが、今回の CGPI の基準改定では、経済・産業構造の変化を踏まえ、60 強の品目を新たに採用しています（前掲参考図表 4）。従来、CGPI の新規品目は、IOPI の計算に当たって、その使用を見送ってきました。例えば、2000 年基準 CGPI での新規品目（例えば、発泡酒）は、1995 年基準 IOPI の作成期間中、これを指数計算に用いず、2000 年基準 IOPI に移行した時点で、基準始期（2000 年 1 月）に遡って価格データとして使用する対応を採ってきました。今回の見直し方針では、2005 年基準 CGPI の新規品目を、（2005 年 1 月以降の）2000 年基準 IOPI

---

の計算に際しては、同じ値を代用することとなります。



の計算に用いることとします<sup>8</sup>。具体的には、新規品目が属する「内訳小分類」にある他の品目からウェイトを“譲り受ける”ことで、取り込むことになります。

なお、継続品目や統合、拡充品目など 2000 年基準 CGPI の後継品目の扱いは、従来から変更ありません。後継品目では、対象範囲を見直した品目のほか、継続品目であっても、前述のとおり、基準改定を機に、厳密には中身が変わっているケースもありますが、その点は捨象し、CGPI の基準改定前後での IOPI 計算上の取扱いは不変とします。

### ▽ CGPI 基準改定に伴う品目改廃への対応

CGPI 品目改廃	IOPI (従来方式)		IOPI (見直し案)	
	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
継続品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
廃止品目	使用	旧基準CGPIの作成最終月の水準で横這い	使用しない	同一の「内訳小分類」に属する他の品目に、ウェイトを移管 <sup>9</sup>
新規品目	使用しない		使用	同一の「内訳小分類」に属する他の品目から、ウェイトを移管
統合品目	使用	統合前の複数品目全てに、対応付け	使用	変更なし
拡充品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし
分割品目	使用	分割前の品目に、分割後の複数品目を、全て対応付け	使用	変更なし
縮小品目	使用	そのまま対応付け	使用	変更なし

【品目改廃の定義】 統合品目：複数の既存品目を合わせた単一の品目  
 拡充品目：品目範囲を広げた品目  
 分割品目：旧基準で単一の品目を複数品目に分割した品目  
 縮小品目：品目範囲を狭めた品目

—— 品目改廃の定義等については、脚注 2 記載の資料「2005 年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について」（7～12 頁）に整理していますので、ご参照下さい。

## (2) 品目の実質ウェイトの変更

(1) でみたように、IOPI の作成に当たって、新基準 CGPI の品目情報を最大限フルに活用するよう見直します。これは、統計作成に当たって、足もとの実勢を極力描写するよう努めることの重要性を踏まえた対応です。“実勢”という意味では、「内訳小分類」指数の算出に当たって、傘下の品目の実質ウェイトを見直すことで、更

<sup>8</sup> ただし、対応する「内訳小分類」が存在しない CGPI の新規品目は、IOPI 作成上、使用しません。例えば、2005 年基準 CGPI で新規に採用する品目「金型」は、2000 年基準 IOPI には対応する内訳小分類（『産連表』基本分類「金型」に該当）が存在しないため、これを使用しません。

<sup>9</sup> ただし、同一の「内訳小分類」に属する全ての品目が廃止となる場合は、止むを得ず、旧基準 CGPI の作成最終月の水準で、横這い処理します。今回のケースに即してみると、内訳小分類「野菜」等が該当します。

に IOPI の指数精度の維持・向上を図ることが可能で、この点が今回の見直しの第二のポイントです。

具体的には、「内訳小分類」指数に対する品目の実質ウェイト (= ウェイト × 指数) を、新基準 CGPI の品目指数・同ウェイトを利用して修正します。従来は、CGPI の基準改定後も、IOPI では、旧基準 CGPI の品目指数・同ウェイトを継承していたため、IOPI 自身の基準改定まで、品目の実質ウェイトが実勢から乖離することを免れ得ませんでした。今回の見直しでは、2005 年基準 CGPI の品目指数・同ウェイトに切り替えるを通じ、「内訳小分類」指数に対する品目の実質ウェイトに、より実勢としての経済構造を反映することが可能となります<sup>10</sup>。

上記 (1)、(2) の変更点を、今回廃止 2 品目を含む内訳小分類 (国内品) 「写真感光材料」(産出物価指数のウェイト：1.597) を例に、整理しておきます。「写真感光材料」を構成する品目は、2000 年基準 CGPI では以下の 5 品目ですが、2005 年基準 CGPI では、品目「レンズ付フィルム」と「感光紙」が廃止となるため、2005 年基準 CGPI に切り替え後は、当該 2 品目を除いた 3 品目で構成することになります。併せて、この 3 品目の指数とウェイトを、2005 年基準 CGPI の品目指数・同ウェイトに切り替えます (2005 年平均指数でみると、品目の実質ウェイトは下表のとおり変更となります)。ここでは、廃止品目を例示しましたが、新規品目のほか後継品目においても、品目の実質ウェイトを同様の方法で見直します (この点は、8～10 頁の具体的な計算例もご参照下さい)。

#### ▽ 品目の実質ウェイト：産出物価・内訳小分類 (国内品) 「写真感光材料」

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト (A)	2005 年 平均指数(B)	実質ウェイト	
				(A) × (B)	百分比
<b>2000 年基準 CGPI 品目</b>					
写真フィルム	1.0	(0.841)	83.2	69.9	50.8%
レンズ付フィルム	0.2	(0.168)	71.1	11.9	8.7%
印画紙	0.3	(0.252)	91.4	23.0	16.8%
感光紙	0.2	(0.168)	101.5	17.1	12.4%
製版用感光材料	0.2	(0.168)	92.6	15.6	11.3%
<b>2005 年基準 CGPI 品目</b>					
写真フィルム	0.4	(0.799)	100.0	79.9	50.0%
(廃) <del>レンズ付フィルム</del>	—	—	—	0.0	0.0%
印画紙	0.2	(0.399)	100.0	39.9	25.0%
(廃) <del>感光紙</del>	—	—	—	0.0	0.0%
製版用感光材料	0.2	(0.399)	100.0	39.9	25.0%

<sup>10</sup> ただ、「内訳小分類」以上の上位分類については、IOPI 自身の基準改定までの間、分類編成とウェイトを固定し、指数水準を 2000 年=100 として作成することは、IOPI が「固定ラス」を採用している以上、不変です。ここでの対応は、あくまでも「内訳小分類」未満の下位分類について、CGPI の基準改定結果を取り込み、実勢に近付けるものです。なお、こうした対応は、12 頁の BOX1 でみる CGPI の品目未満の調査価格で採用している考え方もあります。

### (3) 指数接続ルールの変更

従来、CGPI の新旧基準切り替え時に、IOPI では月次での指数接続方式を採用してきました（接続とは、一般に、比較可能なように異なる基準間の指数水準を調整することを意味します）。この方式は、指数動向が連続する新旧指数の接続には適していますが、単月情報のみで水準調整するため、新旧指数の動向が異なる場合には、切り替え後の指数水準に若干歪みをもたらすケースがあります。そこで、今回の見直しに併せて、指数接続方式を年次接続方式に変更します。年次接続方式の場合では、指数動向が異なる新旧指数の接続でも切り替え前後の年平均指数が維持されるため、以降の指数水準の歪みは小さくなります<sup>11</sup>。

また、従来、品目指数で行っていた新旧指数の水準調整は、(1)、(2) の見直しに伴い、「内訳小分類」指数を作成する際に実施するよう変更します。具体的には、2005 年における旧基準 CGPI の品目指数の加重平均指数と、新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数からリンク係数を算出し、これを新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数に乘じることにより、以後の「内訳小分類」指数を作成します。

## 4. 具体的な計算例

以下では、3. でみた今回の見直しの実際の計算過程を、廃止、新規および継続品目の順に、整理しておきます。

### <ケース I : 廃止品目の対応>

次頁のケース I では、「内訳小分類」が 3 つの CGPI 品目から構成され、その 1 つ（次頁例では、品目ウ）が新基準で廃止対象となった場合を例として、整理しています。

具体的にみると、まず、「内訳小分類」未満の品目については、①指数が 2005 年 = 100 となり、②ウエイトを 2000 年基準 CGPI の品目ウエイト (5.0 : 3.0 : 2.0) から 2005 年基準 CGPI の品目ウエイト (4.8 : 3.2 : 0.0) に変更します。次に、「内訳小分類」については、③ウエイト (12.0) を不変とし、④指数は、リンク係数を用い、2000 年 = 100 ベースに調整します ( $90.7 = 100.8 \times 0.90$ )。

—— ④の対応について、やや詳しくみると、IOPI は「固定ラス」を採用しているため、この時点での「内訳小分類」指数は、あくまでも 2000 年 = 100 として作成しており、CGPI の基準改定に拘わらず不変です。そこで、内訳小分類 A の指数について、2005 年における旧基準 CGPI の品目指数による加重平均指数 (90.0) と、新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数 (100.0) からリンク係数 ( $0.90 = 90.0/100.0$ ) を算出し、以降、これを新基準 CGPI の品目指数の加重平均指数 (こ

<sup>11</sup> 新旧の指数動向の違いに起因する不連続により、切り替え月前後の前月比が歪む場合がありますが、これは、他統計でも一般的に見受けられることです。

こでの例では、100.8) に乗じることにより、作成します。

### ▽ ケース I : 廃止品目の扱い

【切り替え前】旧基準 CGPI 品目を使用

【切り替え後】新基準 CGPI 品目を使用

<リンク係数> ※切り替え前後の 2005 年の加重平均指数から算出

	CGPI ウェイト	2005 年 平均指数		CGPI ウェイト	2005 年 平均指数
品目ア	5.0	80.0	⇒	品目ア	4.8
品目イ	3.0	120.0		品目イ	3.2
品目ウ	2.0	70.0		( <del>廃</del> )品目ウ	—
加重平均指数	(10.0)	90.0		加重平均指数	(8.0)
				リンク係数	0.90

<指数> ※切り替え後は、「品目の加重平均指数×リンク係数」により算出

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数		CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目ア	5.0	(6.0)	85.0	⇒	品目ア	4.8	98.0
品目イ	3.0	(3.6)	120.0		品目イ	3.2	105.0
品目ウ	2.0	(2.4)	60.0		( <del>廃</del> )品目ウ	—	—
加重平均指数	(10.0)	(12.0)	90.5		加重平均指数	(8.0)	(12.0)
					リンク係数		0.90
内訳小分類 A	(10.0)	③12.0	90.5		内訳小分類 A	(8.0)	④90.7

### <ケース II : 新規品目の対応>

続いて、新基準 CGPI での新規品目の扱いについて、みていきます。下記ケース II では、従来、「内訳小分類」B が 2 つの CGPI 品目から構成されていたところ、新基準 CGPI で新たに採用された品目クが「内訳小分類」B に含むべき品目である場合の扱いについて、整理しています（従来、品目クは IOPI の計算に当たって用いてこなかったことは、既述のとおりです）。

### ▽ ケース II : 新規品目の扱い

【切り替え前】旧基準 CGPI 品目を使用

【切り替え後】新基準 CGPI 品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数		CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目カ	5.4	(6.0)	90.0	⇒	品目カ	6.4	95.0
品目キ	3.6	(4.0)	140.0		品目キ	8.0	105.0
加重平均指数	(9.0)	(10.0)	110.0		( <del>新</del> )品目ク	1.6	100.0
					加重平均指数	(16.0)	(10.0)
					リンク係数		1.09
内訳小分類 B	(9.0)	10.0	110.0		内訳小分類 B	(16.0)	109.5

ケースⅡでの考え方は、基本的にはケースⅠ（廃止品目）と同様です。すなわち、品目については、①指数が2005年＝100となり、②ウエイトを、2000年基準CGPIの品目ウエイト（5.4：3.6）ではなく、新規品目クを含めた2005年基準CGPIの品目ウエイト（6.4：8.0：1.6）に改めます。この間、「内訳小分類」Bについては、③ウエイトを10.0で固定し、④指数は、リンク係数を用い、2000年＝100ベースに調整します（109.5＝100.5×1.09）。

### ＜ケースⅢ：継続品目の対応＞

これまでみた廃止および新規品目のほか、継続品目や統合、拡充品目などその他の品目全般についても、下記ケースⅢのとおり、扱いは同様です。

#### ▽ ケースⅢ：継続品目の扱い

【切り替え前】旧基準CGPI品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目サ	5.0	(6.0)	100.0
品目シ	3.5	(4.2)	150.0
品目ス	1.5	(1.8)	70.0
加重平均指数	(10.0)	(12.0)	113.0
内訳小分類 C	(10.0)	12.0	113.0

【切り替え後】新基準CGPI品目を使用

	CGPI ウェイト	IOPI ウェイト	指数
品目サ	6.0	(4.8)	95.0
品目シ	8.0	(6.4)	105.0
品目ス	1.0	(0.8)	90.0
加重平均指数	(15.0)	(12.0)	100.0
リンク係数	1.10		
内訳小分類 C	(15.0)	12.0	<u>110.0</u>

## 5. CGPIの基準改定前後でIOPIに生じる不連続への対応

CGPIの基準改定に際して、今回、IOPIの作成方法を一部見直すことは、すぐれてIOPIの指数精度の維持・向上を企図したものです。ただ、その結果、（今回の例で即してみると）2007年10月と11月の間で発生するIOPIの不連続の度合いが、やや増すこととなります。そこで、今回のCGPIの基準改定を機に、以降作成する2000年基準IOPIでは、CGPIの2005年基準改定に伴い、公表される2005年1月以降の品目指数を用い、2007年11月以降のIOPI作成方法に基づいて作成した2005年1月以降の指数を、基準始期（2000年1月）からの指数に接続し提供することにします<sup>12</sup>。

なお、参照統計が本統計に先立って基準改定を迎える際の対応に、慣行やルールはなく、当該統計の利用上の性格などに応じ、統計作成機関が個々に判断しているのが実情のようです。BOX2（13頁）では、『全産業活動指数』（経済産業省＜以下、経産省＞作成）での対応を整理しています。

<sup>12</sup> 2000年基準CGPI品目を使用して作成・公表してきた2007年10月までのIOPI系列は、次回基準改定までの間、上書きすることなく併存させる扱いとします。

## 6. まとめに代えて

上記の見直しによる 2005 年 1 月以降の IOPI と、既に公表済みの 2000 年基準 CGPI を用いて作成した同じく 2005 年 1 月以降の IOPI を並べてみると、相応の段差が生じることが予想されます（この点をイメージするために、1995 年基準 IOPI において、CGPI が 2000 年基準に切り替わった 2002 年 12 月時点で、今回と同じ対応を採った場合の段差について試算した結果を、参考図表 5 で示しています）。すなわち、IOPI 自身の基準改定時点では、①『産連表』を用いて、IOPI を構成する「内訳小分類」以上の分類編成やウェイトの変更と、②IOPI の「内訳小分類」以上の指数のリセット、③新基準 CGPI の価格データへの全面切り替え（品目構成やウェイト変更のほか、品目指数および調査価格指数のリセットを含む）を一度に行ってきたこととなります。

今回の対応は、このうち③について、現行基準 IOPI の 2005 年 1 月以降の指数作成において、先んじて行うことを意味します（下表は以上の点を、概念図として整理したものです）。従って、今回の見直しおよび遡及対応は、約 3 年後に予定している IOPI の 2005 年基準改定を部分的に先取りする対応と、整理することが出来ます。

### ▽ 今回の見直しに関する概念図

		2000/1～04/12 月	2005/1～07/10 月	2007/11 月以降	2010 年頃 (IOPI 改定)
ウェイト・ 分類編成 《不変》	2000 年基準	2000 年 IO 表、2000 年基準時に定めた分類編成			
	2005 年基準		2005 年 IO 表、2005 年基準時に定めた分類編成		
CGPI からの 転用データ	2000 年基準 (従来方式)	2000 年基準 CGPI の品目情報		2000 年基準 CGPI の後継品目情報	
	2000 年基準 (見直し案)	2000 年基準 CGPI の品目情報	2005 年基準 CGPI の品目情報		
	2005 年基準		2005 年基準 CGPI の品目情報		

こうした対応をとる背景については、IOPI がそのウェイト・データを『産連表』に依拠していることで、基準改定が遅くなる中で、固定ラスの体系を維持しつつ、実勢に如何にキャッチ・アップするかという問題意識に根差しています。

—— 改めて整理すると、今回の指数作成方法の見直しのうち、①2005 年基準 CGPI の新規品目を IOPI の計算上、用いること<sup>13</sup>、②最小公表単位である「内訳小分

<sup>13</sup> 今回の見直しの趣旨は、総務省統計局が『消費者物価指数』の平成 12 年（2000 年）基準から採用した「中間年見直し」に類していると整理することも可能です。「中間年見直し」とは、5 年に一度の基準改定に先立って、基準期間中の中間年において、この間に急速に普及し一定のウェイトを占めるに至った財やサービスについて、次基準を待たずに品目として採用するも

類」未満の品目の実質ウェイトを実勢に合わせ修正することの2点が、経済・産業構造の実勢へのキャッチ・アップに向けた対応と位置付けられます。

以 上

#### BOX1：CGPIにおける品目未満の調査対象商品の取り扱い方法

CGPIでは、品目指数を構成する調査対象商品について、①ウェイト・データが依拠する『工業統計表』等で定義する品目範囲内にあつて、②当該品目の価格動向を代表させるに相応しい商品を選定しています。その際、業界統計等を参考にしつつ、また、実際にご協力頂ける調査先企業からのヒヤリング情報を加味した上で、継続的な取引が見込まれる商品を、調査対象として選定しています。

CGPIでは、さまざまな要因から比較的頻繁に調査対象商品を変更します。例えば、調査先A社から従来、収集していた商品Bが生産中止となった場合、当該商品Bを生産する別の企業Cに対し、調査協力をお願いすることになります。こうした言わば必要に迫られたケース以外でも、品目の代表性確保の観点から能動的に調査対象商品を変更するケースがあります。要は、当該品目の代表性を常に確保する、換言すれば、調査対象商品については、基準年から固定することなく、その時々々の経済・産業構造の変化を踏まえた構成にするよう諸制約の中で、最善を尽くしています。こうした実務面での対応は、新製品を取り込む上では、便利な面を有していることは、脚注1記載の資料(7～8頁)で詳述しています。

このように品目指数を構成する調査対象商品、すなわち下位分類指数の作成に当たっては、如何にして実勢をフォローするかの観点で、設計するようにしています。本文で記述したIOPIの作成方法の見直しも、下位分類における実勢へのキャッチ・アップを図る対応と整理することが出来ます。

---

のです(同様に、ウェイトの低下した財、サービスを廃止することも含みます)。この際の具体的な対応は、全採用品目の財・サービスのウェイトを見直すのではなく、新たに採用する品目の類似品目からウェイトを分割ないし統合する対応を採っています。因みに、先日、平成17年(2005年)基準における「中間年見直し」に関する方針が公表され、現在、意見募集が行われています。

## BOX2：全産業活動指数（以下、『全活』）の扱い

『全活』は、①ウェイト・データを『産連表』（粗付加価値額合計の部門別構成比）、②指数算式は「固定ラス」、③原データを下表掲載の5統計とする月次指標です<sup>14</sup>。ウェイト・データが『産連表』に依拠する中で、原データの基準改定が先行する点は、本文でみた IOPI と同様です。現行の 2000 年基準『全活』は、ウェイト・データ、原データともに 2000 年基準ですが、1995 年基準『全活』時の後半には、鉱工業生産指数（以下、IIP）など原データの一部が 2000 年基準に切り替わっています。以下では、その際の『全活』の対応について整理しています。

### ▽ 全産業活動指数の参照統計

統計名称（作成官庁）		ウェイト	2000年基準改定実施時期	
全産業活動指数（経産省）		100.0	2004/4月	04/2月指数公表時
原データ	農林水産業生産指数（農水省）	1.6	2002/12月	01年確報指数公表時
	建設業活動指数（経産省で試算）	7.0	2004/4月	04/2月指数公表時
	鉱工業生産指数（経産省）	20.2	2003/4月	03/2月指数公表時
	第3次産業活動指数（経産省）	60.4	2004/4月	04/2月指数公表時
	公務等活動指数（経産省）	10.8	2004/4月	04/2月指数公表時
ウェイト	産業連関表（総務省）		2004/3月に2000年表を公表	

『全活』の 2000 年基準への切り替え（ウェイト変更）は、2004 年 4 月公表の 2004 年 2 月分から行っています。これに先立ち、IIP では、2003 年 4 月公表の同 2 月指数分から 2000 年基準へ移行しています。この IIP の基準切り替え以降、『全活』の作成に当たっては 2000 年基準 IIP を（リンク係数を用いつつ）使用していますが、切り替え時には、基準始期（正確には、1998 年 1 月まで）に遡って公表された IIP のデータを用いて、2002 年 1 月までの『全活』指数を遡及計算しています（この結果、『全活』では、IIP の切り替え時点で、2001 年 12 月と 2002 年 1 月で不連続が生じることになります）。こうした『全活』の対応は、①参照統計の基準改定に際し、新基準指数を取り込みつつ、②切り替え時点での不連続を放置することなく、一定期間遡及し、少なくとも足もとの指数と 1 年前の指数の比較可能性を確保しているものと解されます。

<sup>14</sup> 『建設業活動指数』は、『建設総合統計』（出来高ベース、国土交通省作成）により経済産業省が試算しています。また、『農林水産業生産指数』は、暦年統計のため、『全活』の年度、四半期、月次指数の計算に当たっては、当該統計を除き加重計算する扱いとなっています。



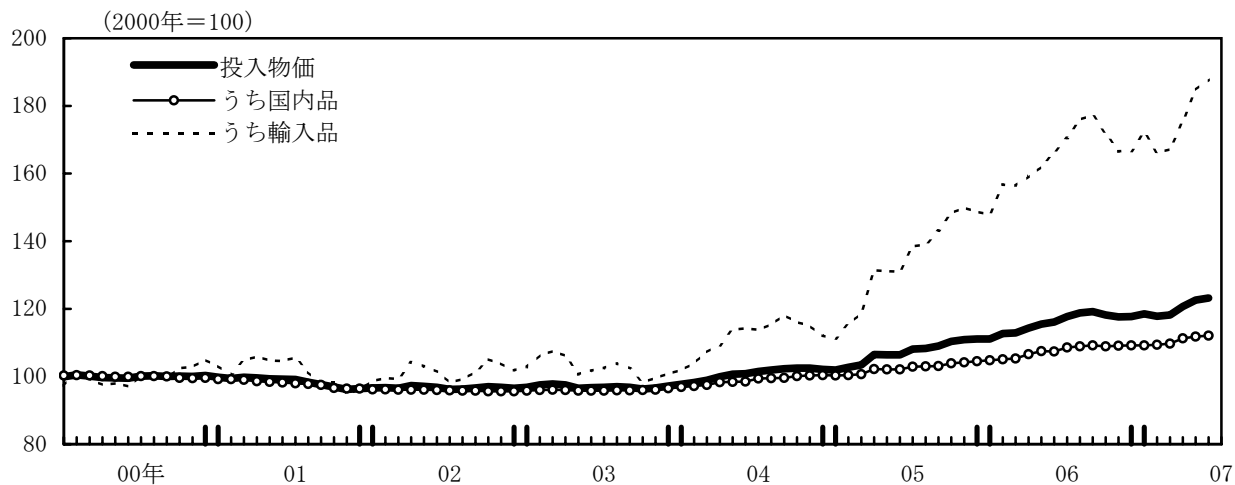
## 2000年基準製造業部門別投入・産出物価指数の概要

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動に焦点を当てた物価指数であり、①「投入物価指数」、②「産出物価指数」、③「交易条件指数」から構成される。

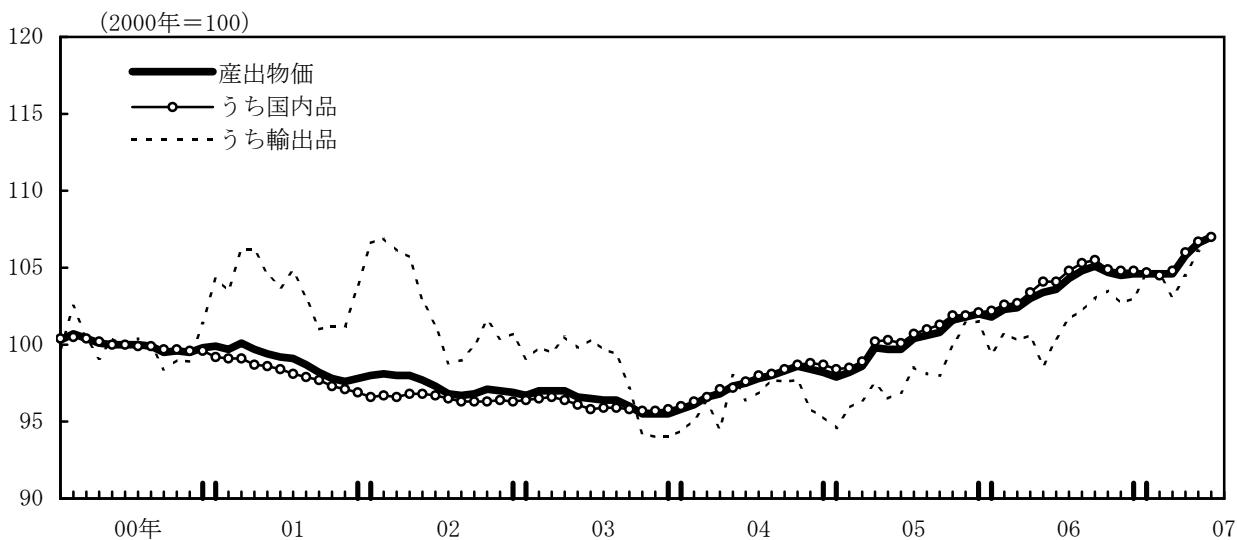
	製造業部門別投入・産出物価指数 (Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector : IOPI)		
	①投入物価指数	②産出物価指数	③交易条件指数
指数の性格	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力（国内品および輸入品、投入屑・副産物を含む）の価格を調査した物価指数。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業の各部門における産出物（国内品および輸出品、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む）の価格を調査した物価指数。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産出物価指数を投入物価指数で除した指数。「製造業総合部門」、「大部門」のみ作成。</li> <li>*指数水準が低下&lt;上昇&gt;すると、悪化&lt;改善&gt;を示す。</li> </ul>
沿革	<p>1963年：卸売物価指数の付属指数「部門別指数」として公表。</p> <p>1969年：「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。</p> <p>1979年：「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。</p> <p>2000年：独自の価格調査を取り止め、卸売物価指数を用いた完全加工統計に移行。 *従来、卸売物価指数の品目指数のほか、IOPI作成のための独自の価格調査を行っていたが、報告者負担の軽減や統計作成の事務効率化の観点から完全な加工統計へ衣替え。</p> <p>2005年：2000年基準（現行基準）に改定。公表を約1ヶ月早期化。</p>		
採用品目	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業物価指数の品目指数を転用。</li> </ul>		
同品目数	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,240品目。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,253品目。</li> </ul>	—
ウェイト算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>『産業連関表』（総務省作成）に依拠。投入物価指数は購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生産者価格ベースの国内生産額を使用。</li> </ul>		
基準時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>指数の基準時は、2000年の年平均。ウェイトの基準時は、2000年。</li> <li>*2005年『産業連関表』公表後の2010年頃を目処に、2005年基準へ移行を予定。</li> </ul>		
指数算式	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定基準ラスパイレース指数算式。</li> </ul>		
指数の公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>公表日は、原則として翌月の第10営業日（企業物価指数の公表日の2営業日後）。ただし、年2回の定期遡及訂正月（4、10月）は第11営業日。公表時刻は、何れも午前8時50分。</li> </ul>		
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>IOPIは収益動向の観点で利用されるケースが多い。ただし、金融・保険、運輸、通信などサービス産業からの投入を含まない点は、留意すべき事項。</li> <li>企業物価指数の完全加工統計であるため、企業物価指数側に対応する品目が存在しないものは対象から除外している。また、IOPIに先んじて企業物価指数の基準改定を実施する際には、品目の転用関係の見直し等を実施するため、同一基準内において指数に不連続が生じる。</li> </ul>		

## 製造業部門別投入・産出物価指数の指数動向

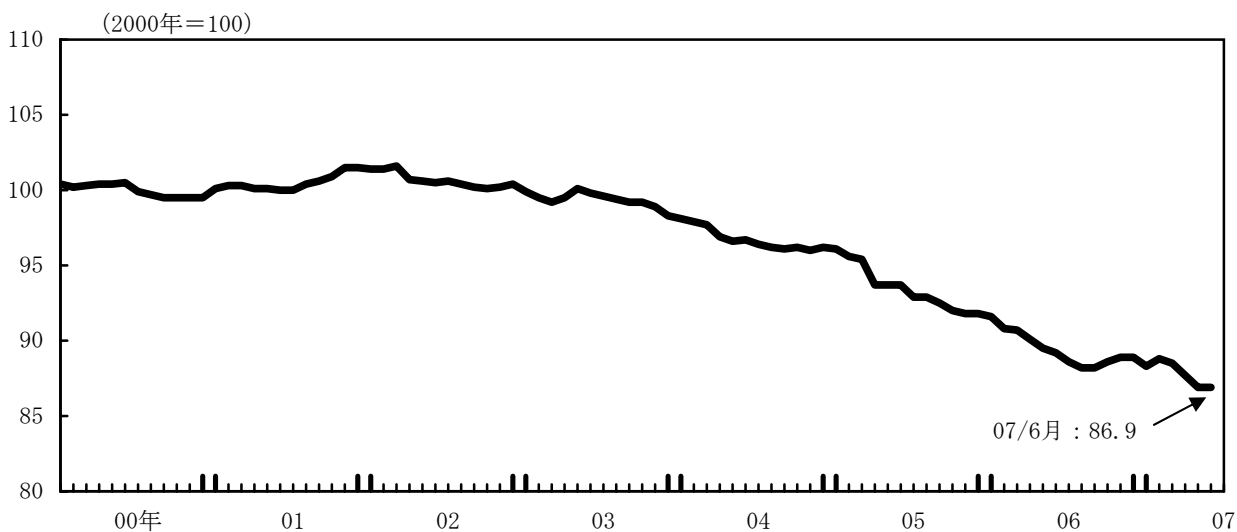
### (1) 投入物価指数



### (2) 産出物価指数



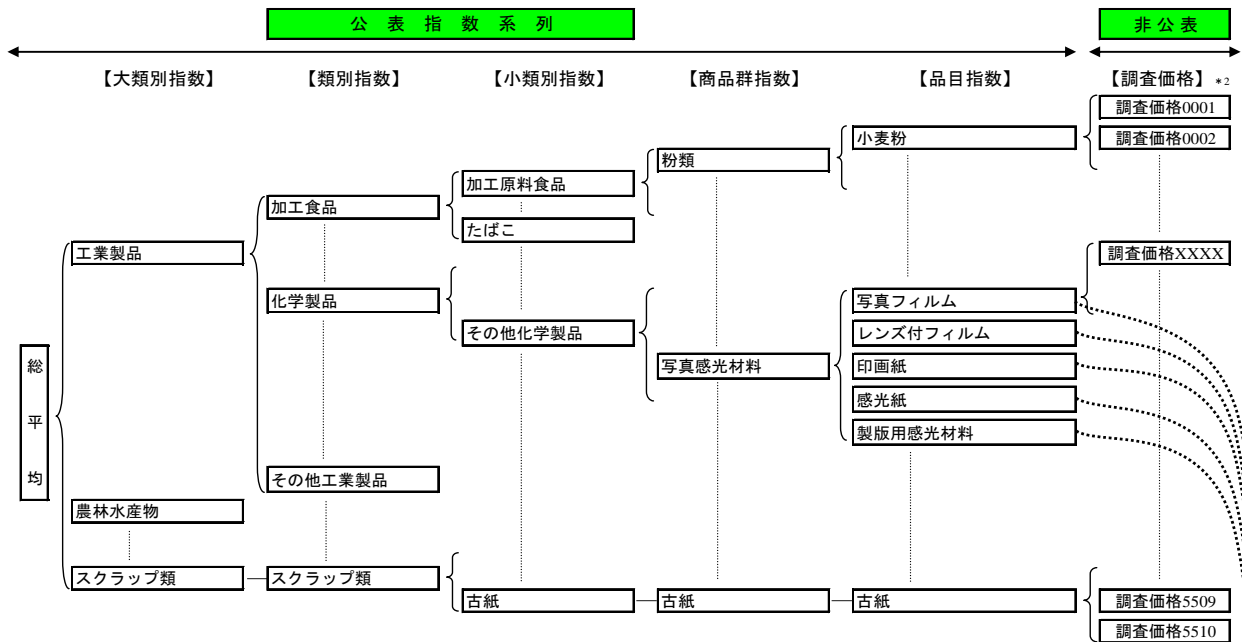
### (3) 交易条件指数



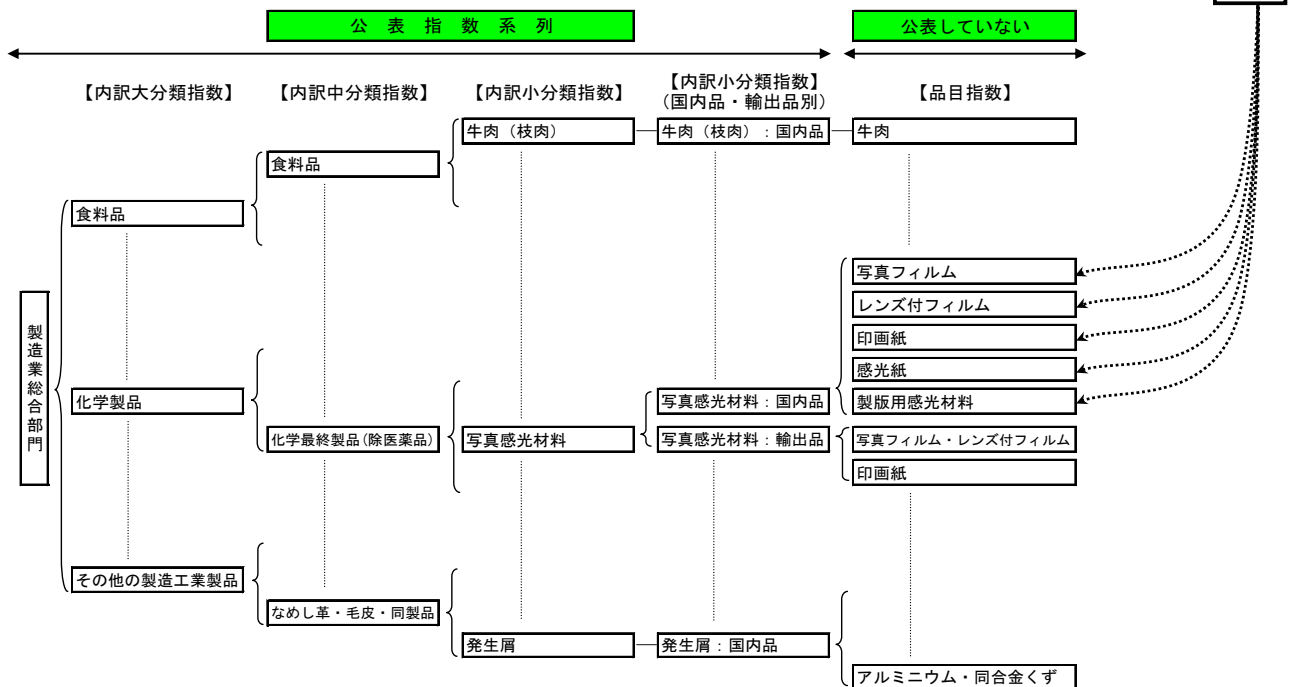
(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

# IOPI分類編成とCGPI分類編成

【2000年基準CGPI】国内企業物価指数



【2000年基準IOPI】産出物価指数



(注) 1. 内訳小分類指数 (国内品) は国内企業物価、同 (輸出品) は輸出物価、同 (輸入品) は輸入物価から品目指数を転用。  
 2. 2007年6月時点。

# IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
農林水産業			
耕種農業			
野菜			(廃) たまねぎ・ねぎ (廃) ブロッコリー (廃) デスバラガヌ (廃) しじたけ
かんきつ			(廃) レモン (廃) オレンジ (廃) グレープフルーツ
その他の果実			(名) 乾燥果実・ナッツ類
葉たばこ	葉たばこ		(廃) パイプ (廃) 葉たばこ
林業			
素材(国産)	杉丸太 (廃) 松丸太 ひのき丸太 (統) から松・えぞ松・とど松丸太		
漁業			
海面漁業(輸入)			(廃) うに
食料品			
乳製品	(統) 粉乳 バター チーズ 生クリーム ヨーグルト アイスクリーム 乳飲料 乳酸菌飲料		チーズ (廃) アイスクリーム
冷凍魚介類			(廃) 冷凍まぐろ (廃) 冷凍さけ・ます (廃) 冷凍えび (廃) 冷凍いか (廃) 冷凍たこ (廃) 冷凍かに (廃) 冷凍たらこ (廃) 冷凍すり身
塩・干・くん製品	(廃) こん製品 (廃) 丸干いわし (名) 干しあじ (廃) 釜干いわし (名) しらす干し 塩さけ たらこ 塩かずのこ いくら		塩かずのこ
その他の水産食品	つくだ煮 削り節 かつお節 水産物漬物 (廃) 味りん干 こんぶ 干のり (新) からしめんたいこ		調製うなぎ 調製甲殻類
菓子類	洋生菓子 和生菓子 ビスケット類 米菓 キャンデー チョコレート かりん糖 豆菓子 スナック菓子 チューインガム (新) 氷菓 (新) 冷凍菓子		ビスケット類 チョコレート
農産保存食料品(除びん・かん詰)	ジャム 漬物		(名) 乾燥果実・ナッツ類 (廃) 冷凍野菜
その他の食料品	あん 豆腐 油揚げ類 納豆 こんにやく もち パン粉 (廃) 中華まんじゅう (新) サプリメント 即席スープ 茶づけ・ふりかけ 即席みそ汁		麦芽
飲料			
茶・コーヒー	緑茶 レギュラーコーヒー インスタントコーヒー (新) 荒茶		(統) 茶・コーヒー
清涼飲料	炭酸飲料 果実飲料 コーヒー飲料 茶飲料 ミネラルウォーター スポーツドリンク (新) 豆乳飲料 ドリンク剤		

# IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
<b>繊維製品</b>			
<b>繊維工業製品</b>			
紡績糸	綿糸 毛糸 (統) 合繊紡績糸		(廃) 生糸 綿糸 合繊紡績糸
絹・人絹織物 (合繊長繊維織物)	絹織物 ナイロン長繊維織物 ポリエステル長繊維織物 (廃) タイヤコート	合繊織物	
その他の繊維工業製品	不織布 レース 布テープ	不織布	(廃) 羊毛トッヅ 不織布
<b>衣服・その他の繊維既製品</b>			
<b>織物製衣服</b>			
	(名) 男子用下着 (名) 女子用下着 パジャマ (名) 男子用スーツ・ズボン類 女子用スーツ・スカート類 (廃) コート 子供服 学生服 スポーツウエア 既製和服・帯 作業衣 (統) シャツ・ブラウス		(名) 男子用下着 (新) 女子用下着 パジャマ シャツ ブラウス (分) 男子用スーツ類 (分) 女子用スーツ類 (分) 男子用ズボン類 (分) 女子用スカート類 コート 子供服 作業衣
<b>ニット製衣服</b>			
	(名) 男子用下着 (名) 女子用下着 ファンデーション下着 パジャマ (名) ニット製アウターシャツ類 セーター (名) 男子用スーツ・ズボン類 女子用スーツ・スカート類 (廃) コート 子供服 スポーツウエア		(名) 男子用下着 ファンデーション下着 パジャマ ポロシャツ Tシャツ トレーナー セーター (分) 男子用スーツ類 (分) 女子用スーツ類 (分) 男子用ズボン類 (分) 女子用スカート類 コート 子供服
<b>バルブ・紙・木製品</b>			
<b>製材・木製品</b>			
製材	国産材ひき角 外材ひき角 国産材ひき割 外材ひき割 国産材板 外材板 梱包用材		(廃) 南洋材製材 北洋材製材 欧州材製材 (統) 米材製材
<b>家具・装備品</b>			
<b>木製家具・装備品</b>			
	たんす 木製流し台セット ベッド マットレス (廃) 額縁 宗教用具 (分) 木製机 (分) 木製いす (統) 木製棚	(廃) 家具	(統) 木製家具
<b>金属製家具・装備品</b>			
	スチール机 スチールいす 金属製流し台セット (名) 金属製棚 ベッド 事務所用・店舗用装備品 窓・扉用日よけ	(廃) 家具	(統) 金属製家具
<b>バルブ・紙・板紙・加工紙</b>			
<b>洋紙・和紙</b>			
	新聞用紙 上質印刷用紙 中質印刷用紙 下級印刷用紙 塗工印刷用紙 微塗工印刷用紙 特殊印刷用紙 P P C用紙 フォーム用紙 クラフト紙 (廃) コール紙 薄葉紙 家庭用薄葉紙 加工原紙	(統) 印刷用紙	新聞用紙 塗工印刷用紙
<b>板紙</b>			
	ライナー 中しん原紙 白板紙	(廃) 板紙	

## IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
化学製品			
無機化学基礎製品			
ソーダ灰	(廃) ソーダ灰		(廃) ソーダ灰
液体塩素	(廃) 液体塩素		
その他の無機顔料	酸化第二鉄	(廃) 酸化第二鉄	
その他の無機化学工業製品	硝酸 (廃) 硫酸 カリウム塩 硝酸銀 過酸化水素 けい酸ナトリウム 活性炭	二酸化けい素	
有機化学製品			
その他の脂肪族中間物	合成アセトン 酸化エチレン 酸化プロピレン ポリプロピレングリコール 酢酸エチル メチルエチルケトン アクリル酸エステル 塩化ビニルモノマー	塩化ビニルモノマー (廃) アクリル酸・アクリル酸エステル メチルメタクリレート	
その他の環式中間物	アニリン (廃) テルキルベンゼン ビスフェノールA パラキシレン	フェノール・ビスフェノールA トルイレンジイソシアネート ジフェニルメタンジイソシアネート パラキシレン	
その他の有機化学工業製品	酒造用アルコール 有機ゴム薬品 (廃) 高級アルコール		酒造用アルコール 合成酸味料 (廃) 高級アルコール (分) 有機ゴム薬品
合成樹脂			
高機能性樹脂	ポリアミド樹脂 ポリカーボネート 飽和ポリエステル樹脂 ポリアセタール	(廃) ポリアセタール ポリカーボネート ポリエステル樹脂 ポリアミド樹脂	汎用プラスチック エンジニアリングプラスチック
医薬品			
医薬品	解熱鎮痛消炎剤 (医家向け) 抗パーキンソン剤 精神神経安定剤 末梢神経系用薬 眼科用剤 (医家向け) 不整脈用剤 血圧降下・血管拡張剤 高脂血症用剤 呼吸器官用薬 消化器官用薬 (医家向け) ホルモン剤 泌尿生殖器官・肛門用薬 外皮用薬 (医家向け) ビタミン剤 (医家向け) 滋養強壯薬 (医家向け) 血液・体液用薬 人工透析用薬 糖尿病用剤 腫瘍用薬 アレルギー用薬 生薬・漢方 抗生物質製剤 化学療法剤 ワクチン・血液製剤類 診断用医薬品 解熱鎮痛消炎剤 (薬局向け) 総合感冒剤 眼科用剤 (薬局向け) 消化器官用薬 (薬局向け) 外皮用薬 (薬局向け) ビタミン剤 (薬局向け) 滋養強壯薬 (薬局向け) 総合代謝性製剤 公衆衛生薬 動物用医薬品 (新) 催眠鎮静・抗不安剤 (新) 放射性医薬品 (新) 耳鼻科用剤	(廃) 眼科用剤 (廃) 循環器官用薬 (廃) 消化器官用薬 ビタミン剤 抗生物質製剤 腫瘍用薬 診断用医薬品	眼科用剤 循環器官用薬 呼吸器官用薬 (廃) 消化器官用薬 ホルモン剤 腫瘍用薬 抗生物質製剤 化学療法剤 血液製剤 診断用医薬品 (新) 精神神経安定剤
化学最終製品 (除医薬品)			
写真感光材料	写真フィルム (廃) レンズ付フィルム 印画紙 (廃) 感光紙 製版用感光材料	(統) 写真感光材料	写真感光材料
その他の化学最終製品 (除別掲)	ワックス (廃) 産業用火薬 香料 漂白剤	香料 (廃) 潤滑剤 (廃) 研磨剤 染色用化学薬品	香料 石油添加剤
石油・石炭製品			
石油製品			
A重油	A重油		(廃) A重油

## IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
窯業・土石製品			
陶磁器			
日用陶磁器	陶磁器製食器 陶磁器用はいし	(廃) 陶磁器製食器	
鉄鋼			
鉄鉄・粗鋼			
フェロアロイ	(廃) フェロクロム (新) フェロマンガン	フェロニッケル	フェロシリコン フェロクロム フェロニッケル シリコマンガ
鋼材			
特殊鋼熱間圧延鋼材	合金工具鋼 機械構造用炭素鋼 構造用合金鋼 ばね鋼 軸受鋼 (統) ステンレス鋼板 伏削鋼 ピアノ線材 高抗張力鋼	ばね鋼 (新) 構造用鋼 (拡) ステンレス鋼板	
非鉄金属			
非鉄金属製錬・精製			
鉛・亜鉛(含再生)	亜鉛地金 (廃) 亜鉛合金地金 はんだ (新) 鉛地金		(廃) 亜鉛地金
その他の非鉄金属地金	金地金 銀地金 銅合金地金	(廃) チタン地金 (新) 金地金	金地金 銀地金 白金地金 パラジウム ニッケル地金 すず地金 コバルト地金 (廃) マグネシウム地金 シリコン (新) ロジウム (新) インジウム地金
金属製品			
その他の金属製品			
ボルト・ナット・リベット及びスプリング	かさね板ばね (廃) つるまきばね 線ばね うす板ばね ボルト ナット ねじ リベット	ボルト・ナット	ボルト・ナット
刃物及び道具類	(統) 金属製台所・生活用品 作業工具 のこ刃 機械刃物		(名) 作業工具 (新) 金属製台所・生活用品
その他の金属製品(除別掲)	建具用取付具 架線金物 金庫 金属製パッキン・ガスケット 金属製ネームプレート フレキシブルチューブ (統) 金属製台所・生活用品	建具用取付具	(拡) 金属製建具・同関連品 (新) 金属製台所・生活用品
一般機械			
一般産業機械			
ポンプ及び圧縮機	うず巻ポンプ 水中ポンプ 真空ポンプ 耐しよく性ポンプ 家庭用電気ポンプ 圧縮機 送風機 油圧ポンプ 油圧モータ 油圧シリンダ 油圧バルブ 空気圧シリンダ 空気圧バルブ	(統) ポンプ (新) 油圧・空気圧バルブ 圧縮機 油圧ポンプ	ポンプ
機械工具	(統) 特殊鋼切削工具 ダイヤモンド工具 超硬工具 空気動力工具 電動工具	機械工具 空気動力工具 電動工具	電動工具 (新) 機械工具

# IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
一般機械 (つづき)			
一般産業機械 (つづき)			
その他の一般産業機械及び装置	駐車装置 変速機 歯車 ローラチェーン (統) 包装・荷造機械 工業窯炉	変速機 歯車 ローラチェーン (拡) 包装・荷造機械	(廃) 包装・荷造機械
特殊産業機械			
化学機械	ろ過機 分離機 熱交換器 (新) 集じん機		
繊維機械	(廃) 家庭用ミシン	ニット機械 工業用ミシン	(廃) 家庭用ミシン
半導体製造装置	半導体製造装置 (新) フラットパネルディスプレイ製造装置	半導体製造装置 (新) フラットパネルディスプレイ製造装置	
製材・木工・合板機械	製材・木工機械	(廃) 製材・木工機械	
電気機械			
民生用電子・電気機器			
民生用電気機器 (除エアコン)	電子レンジ 電気がま ジャーボット (名) 食器洗い乾燥機 電気冷蔵庫 電気洗濯機 電気掃除機 換気扇 理容用電気器具 電気温水洗浄便座 (新) クッキングヒーター (新) 電気温水器・給湯機 (新) 空気清浄機 (新) 電気マッサージ器具	民生用電気機器	電子レンジ 電気冷蔵庫 電気洗濯機 電気掃除機 理容用電気器具
電子計算機・同付属装置			
パーソナルコンピュータ	パーソナルコンピュータ (廃) 携帯情報端末	電子計算機本体	電子計算機本体
電子計算機付属装置	磁気ディスク装置 (名) 光ディスク装置 印刷装置 表示装置 (廃) スキャナ・光学式読取装置 端末装置	外部記憶装置 印刷装置 表示装置	磁気ディスク装置 (名) 光ディスク装置 印刷装置 表示装置 (廃) スキャナ・光学式読取装置
通信機械			
その他の電気通信機器	交通信号保安装置 (新) 火災報知設備		
電子応用装置・電気計測器			
電子応用装置	X線装置 超音波応用装置 医療用電子応用装置 (新) 電子顕微鏡	X線装置 (新) 医療用電子応用装置 (新) プロジェクタ	X線装置
半導体素子・集積回路			
集積回路	線形回路 バイポーラ型集積回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路 (拡) 撮像素子 混成集積回路	集積回路	線形回路 モス型ロジック集積回路 モス型メモリ集積回路 (新) 混成集積回路
電子部品			
その他の電子部品	電子機器用抵抗器 電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 電子機器用コネクタ 電子機器用スイッチ プリント配線板 (廃) 電子機器用リレー 音響部品 磁気ヘッド 超小形電動機 スイッチング電源 (統) 高周波組立部品 (分) メモリカード コントロールユニット	電子機器用抵抗器 電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 電子機器用コネクタ 電子機器用スイッチ プリント配線板 (廃) マイクロホン 超小形電動機 (統) 組立品 (分) メモリカード	電子機器用コンデンサ 電子機器用変成器 水晶振動子 接続部品 変換部品 組立品
その他の電気機器			
電球類	自動車用電球 (廃) ムロゲン電球 蛍光灯 H I Dランプ	電球	
内燃機関電装品	充電発電機 始動電動機 (縮) イグニッションコイル 点火プラグ (新) ワイヤハーネス	充電発電機 始動電動機 点火プラグ	

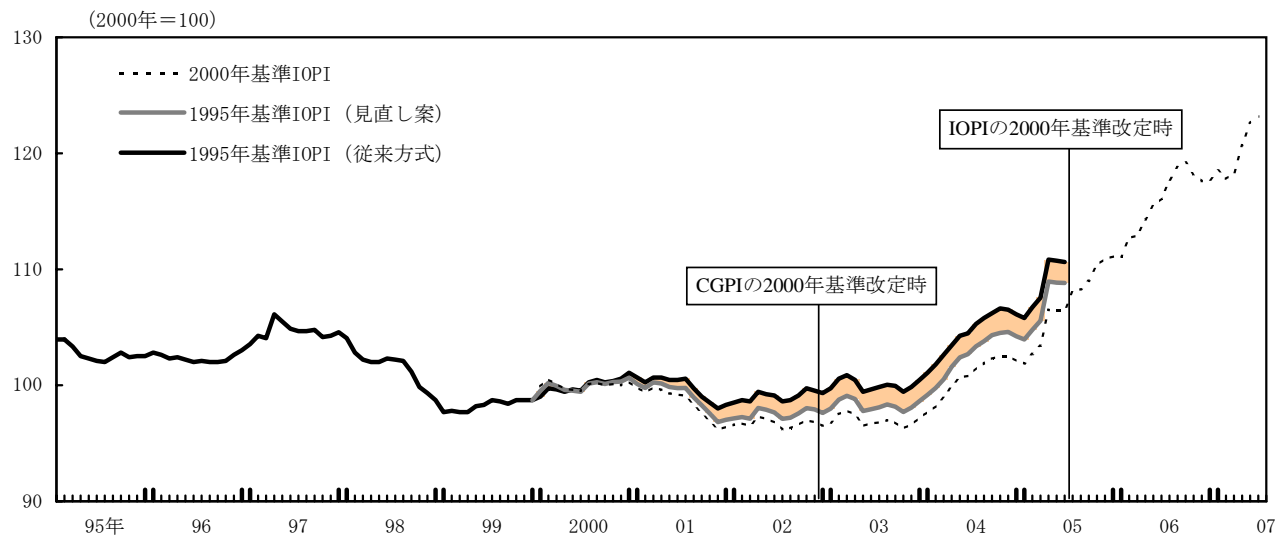


## IOPI内訳小分類とCGPI新規・廃止品目対応一覧

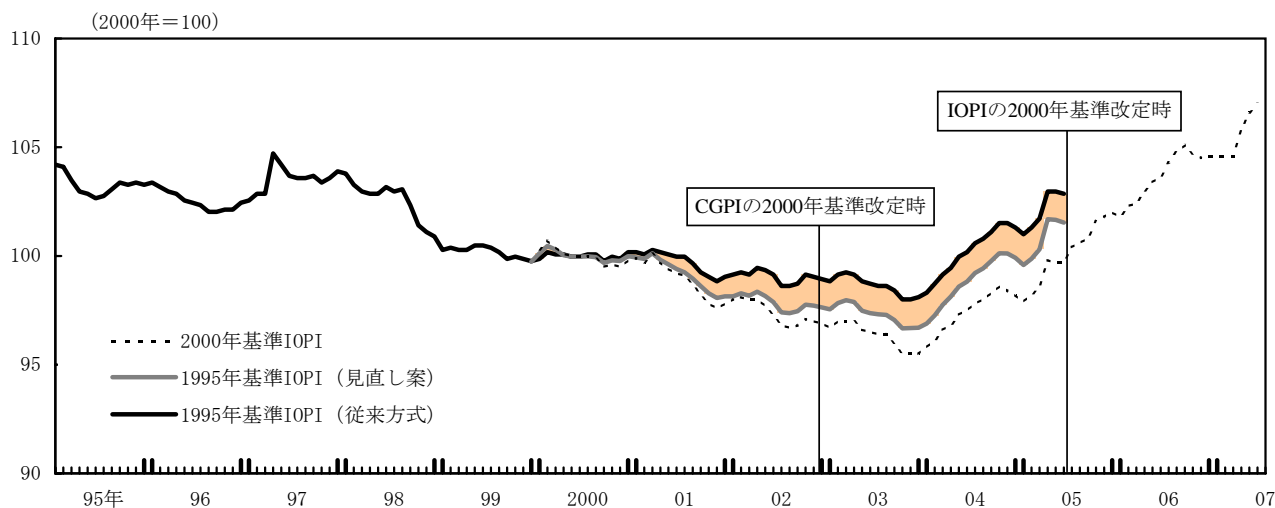
内訳大分類	国内品 (国内企業物価指数・品目名)	輸出品 (輸出物価指数・品目名)	輸入品 (輸入物価指数・品目名)
内訳中分類			
内訳小分類			
輸送機械			
その他の輸送機械・同修理			
航空機		航空機用原動機部品 航空機部品	航空機用原動機部品 (廃) 航空機 航空機部品
産業用運搬車両	フォークリフトトラック (廃) ジョベルトラック	フォークリフトトラック フォークリフトトラック部品	
精密機械			
精密機械			
カメラ	(廃) カメラ 写真装置・同関連器具	(廃) カメラ (名) 写真装置・同関連器具	(廃) カメラ
その他の光学機械	(扱) カメラ用レンズ・交換レンズ 顕微鏡 光学レンズ 眼鏡枠 眼鏡レンズ	(扱) カメラ用交換レンズ 顕微鏡・双眼鏡 光学レンズ 眼鏡枠・レンズ	眼鏡枠・レンズ (新) カメラ用レンズ・交換レンズ
理化学機械器具	理化学機器	(廃) 理化学機器	
その他の製造工業製品			
出版・印刷			
新聞	(移) 日刊新聞 (移) 非日刊新聞	(廃) 出版物	
印刷・製版・製本	凸版印刷物 平版印刷物 おう版印刷物 特殊印刷物 (新) 写真製版 (新) フォトマスク	(廃) 出版物	(廃) 出版物
出版	(移) 週刊誌 (移) 月刊誌 (移) 一般書籍 (移) 教科書	(廃) 出版物	(廃) 出版物
プラスチック製品			
プラスチックフィルム・シート	プラスチックフィルム・シート プラスチック床材 合成皮革 (新) 偏光板	プラスチックフィルム・シート (新) 偏光板	プラスチックフィルム・シート
強化プラスチック製品	強化プラスチック管板類 (廃) プラスチック浴槽		
その他のプラスチック製品	再生プラスチック成形材料 (新) 医療・衛生用プラスチック製品		
ゴム製品			
タイヤ・チューブ	自動車タイヤ	自動車タイヤ (新) 特殊車輪用タイヤ	自動車タイヤ
その他のゴム製品	ゴムベルト ゴムホース 防振ゴム ゴムロール ゴム製パッキン 工業用スポンジ製品 医療・衛生用ゴム製品 ゴム織生地	ゴムベルト (名) ゴム製パッキン (新) ゴムホース	
その他の製造工業製品			
身辺雑貨品	(扱) ファスナー・スナップ・針 真珠製品	(扱) ファスナー・スナップ・針 (廃) 真珠製品	
その他の製造工業製品	(廃) 標識機 看板・標識機 電光表示器 パレット モデル・模型品 線香・香 人体安全保護具・救命具 ルームユニット (統) 漆器		洋傘
再生资源回収・加工処理			
再生资源回収・加工処理 (「製造業総合」向け)	液体アンモニア 窒素質肥料 複合肥料 再生プラスチック成形材料 ナフサ 液化石油ガス 石炭コークス (統) ガラス容器 (扱) 理化学用・医療用ガラス器具 (扱) 卓上用・ちゅう房用ガラス器具 大豆かす なたねかす 配合飼料 ペットフード (扱) 石材 砕石 (名) 窯業原料鉱物(除石灰石) 鉄くず 鋼くず 銅合金くず アルミニウム・同合金くず 古紙		飼料用乾草類 大豆かす フィッシュミール ペットフード 綿花 鉄くず 銅・同合金くず アルミニウム・同合金くず ナフサ 液化石油ガス カリ肥料 複合肥料 りん鉱石 カオリン 工業用ダイヤモンド (廃) 古紙 (名) ガラス容器・器具

## 1995年基準IOPIを用いた今回の見直し案の試算値

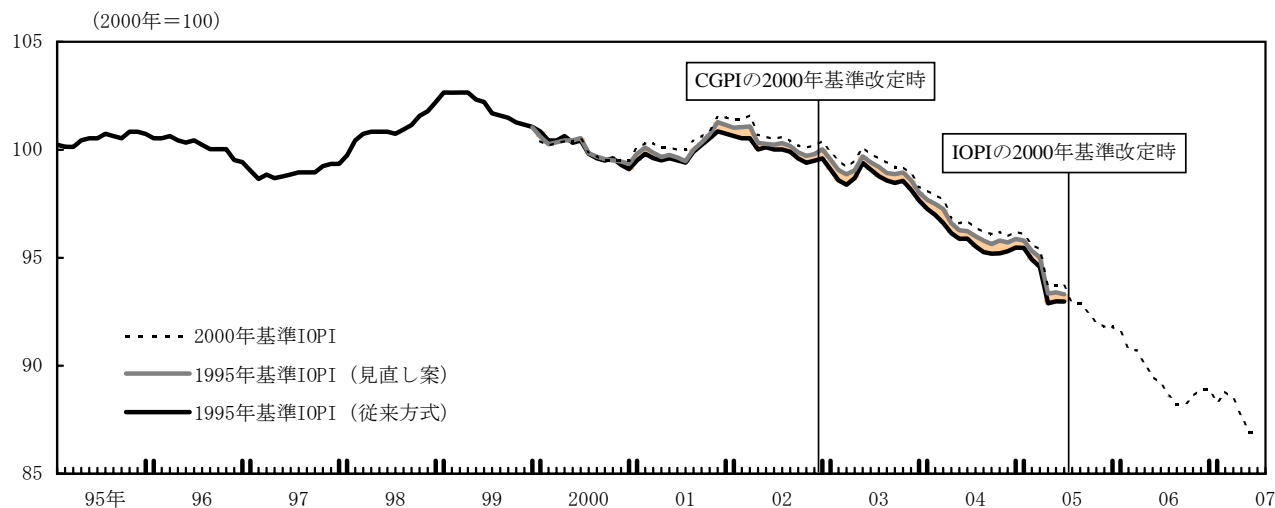
### (1) 投入物価指数



### (2) 産出物価指数



### (3) 交易条件指数



(注) 1995年基準IOPIは、2000年=100に換算したもの。  
(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」